

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月13日

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 浩二

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2454

【事務連絡者氏名】 財務部 財務企画室長 五十嵐 圭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2454

【事務連絡者氏名】 財務部 財務企画室長 五十嵐 圭一

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【届出の対象とした募集金額】 一般募集 20,000百万円
(注)一般募集の金額は、有価証券届出書提出日現在の見込額であります。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行社債（短期社債を除く。）】

銘柄	三井住友ファイナンス&リース株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
記名・無記名の別	
券面総額又は振替社債の総額（円）	金20,000百万円（注）10
各社債の金額（円）	金1億円
発行価額の総額（円）	金20,000百万円（有価証券届出書提出日現在の見込額である。）
発行価格（円）	各社債の金額100円につき金100円
利率（％）	未定 （平成22年7月20日に仮条件の提示を行い、需要状況を勘案した上で、平成22年7月29日から平成22年8月4日までの間に決定する予定である。）
利払日	毎年2月11日及び8月11日（注）11
利息支払の方法	1. 利息支払の方法及び期限 （1）本社債の利息は、払込期日の翌日から償還すべき日（以下「償還期日」という。）までこれをつけ、平成23年2月11日を第1回の利息支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年2月11日及び8月11日の2回に各々その日までの前半か年分を支払う。（注）11 （2）利息を支払うべき日が銀行休業日にあたるときは、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。 （3）半か年に満たない期間につき利息を支払うときは、その半か年の日割をもってこれを計算する。 （4）償還期日後は利息をつけない。 2. 利息の支払場所 別記（（注）「9 元利金の支払」）記載のとおり。
償還期限	平成27年8月11日（注）12
償還の方法	1. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円 2. 償還の方法及び期限 （1）本社債の元金は、平成27年8月11日にその総額を償還する。（注）12 （2）償還期日が銀行休業日にあたるときは、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。 （3）本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、別記「振替機関」欄記載の振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。 3. 償還元金の支払場所 別記（（注）「9 元利金の支払」）記載のとおり。
募集の方法	一般募集
申込証拠金（円）	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	平成22年8月4日（注）13
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
払込期日	平成22年8月11日（注）13

振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
財務上の特約(担保提供制限)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で今後発行する他の無担保社債(ただし、別記「財務上の特約(その他の条項)」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。)のために、担保提供(当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合及び当社の特定の資産につき特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。)を行う場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。 2. 当社が本欄第1項により本社債のために担保権を設定する場合には、当社は直ちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告する。
財務上の特約(その他の条項)	本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。
取得格付	<ol style="list-style-type: none"> 1. 取得格付 A + (取得予定) 2. 指定格付機関の名称 株式会社格付投資情報センター 3. 格付取得日 平成22年7月29日から平成22年8月4日までの間に取得する予定である。
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 取得格付 A A - (取得予定) 2. 指定格付機関の名称 株式会社日本格付研究所 3. 格付取得日 平成22年7月29日から平成22年8月4日までの間に取得する予定である。

(注) 1 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

本社債は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社債等振替法」という。)第66条第2号の規定に基づき社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた社債であり、社債等振替法第67条第1項の規定に基づき社債券を発行することができない。

2 社債管理者の不設置

本社債には会社法第702条ただし書に基づき、社債管理者は設置されておらず、社債権者は自ら本社債を管理し、または本社債にかかる債権の実現を保全するために必要な一切の行為を行う。

3 財務代理人並びに発行代理人及び支払代理人

(1) 当社は、株式会社三井住友銀行を財務代理人として、本社債の事務を委託する。

(2) 本社債にかかる発行代理人及び支払代理人業務は、財務代理人が行う。

(3) 財務代理人は、社債権者に対していかなる義務または責任も負わず、また社債権者との間にいかなる代理関係または信託関係を有しない。

(4) 財務代理人を変更する場合、当社は事前にその旨を本(注)5に定める方法により社債権者に通知する。

4 期限の利益喪失に関する特約

(1) 当社は、次の各場合に該当したときは、直ちに本社債について期限の利益を喪失する。

当社が別記「利息支払の方法」欄第1項または別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背し、5銀行営業日を経過しても、これを履行または解消できないとき。

当社が別記「財務上の特約(担保提供制限)」欄の規定に違背したとき。

当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失したとき、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。

当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、もしくは当社以外の社債またはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額(邦貨換算後)が

5億円を超えない場合は、この限りではない。

当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、または株主総会において解散(合併の場合を除く。)の決議を行ったとき。

当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、または特別清算開始の命令を受けたとき。

- (2) 本(注)4(1)の規定により本社債について期限の利益を喪失した場合は、当社は直ちにその旨を本(注)5に定める方法により公告する。
 - (3) 期限の利益を喪失した本社債は、直前の利息支払期日の翌日から期限の利益を喪失した日までの経過利息を付して直ちに支払うものとする。なお、期限の利益を喪失した日に支払がなされなかった場合には、当社は財務代理人に支払資金を交付後直ちにその旨を本(注)5に定める方法により公告する。
- 5 社債権者に通知する場合の公告の方法
- 本社債に関し社債権者に対し公告を行う場合は、法令に別段の定めがあるときを除き、当社定款所定の電子公告の方法によりこれを行うものとする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告の方法による公告をすることができない場合は、当社定款所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市において発行する各1種以上の新聞紙(ただし、重複するものがあるときはこれを省略することができる。)によりこれを行う。
- 6 社債要項の公示
- 当社は、その本店に本社債の社債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。
- 7 社債要項の変更
- (1) 本社債の社債要項に定められた事項(ただし、本(注)3(1)を除く。)の変更は、法令に定めがあるときを除き、社債権者集会の決議を要する。ただし、社債権者集会の決議は、裁判所の認可を受けなければその効力を生じない。
 - (2) 裁判所の認可を受けた前号の社債権者集会の決議は、本社債の社債要項と一体をなすものとする。
- 8 社債権者集会に関する事項
- (1) 本社債及び本社債と同一の種類(会社法第681条第1号に規定する種類をいう。)の社債(以下「本種類の社債」と総称する。)の社債権者集会は、当社がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を本(注)5に定める方法により公告する。
 - (2) 本種類の社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。
 - (3) 本種類の社債の総額(償還済みの額を除く。また、当社が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。)の10分の1以上にあたる本種類の社債を有する社債権者は、社債等振替法第86条第3項に定める書面を提示した上、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当社に提出して本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。
- 9 元利金の支払
- 本社債にかかる元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。
- 10 振替社債の総額については、上記のとおり内定しておりますが、需要状況を勘案した上で増減することがあり、平成22年7月21日から平成22年8月2日までの間に正式に決定する予定であります。
- 11 利払日については、上記のとおり内定しておりますが、払込期日の繰り上げに応じて、払込期日の6ヶ月毎の応当日に変更されます。
- 12 償還期限については、上記のとおり内定しておりますが、払込期日の繰り上げに応じて、払込期日の5年後の応答日に変更されるものとし、当該応答日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日に変更されます。
- 13 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、利率の決定日において正式に決定する予定であります。なお、申込期間及び払込期日については、需要状況を勘案した上で、繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は最長で平成22年7月20日から平成22年8月4日までを予定しておりますが、実際の利率の決定については、平成22年7月29日から平成22年8月4日までのいずれかの日を予定しております。また、払込期日についても平成22年8月5日から平成22年8月11日までのいずれかの日を予定しております。したがって、申込期間が最も繰り上がった場合は「平成22年7月29日」となり、払込期日が最も繰り上がった場合は「平成22年8月5日」となることがありますのでご注意ください。

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(1) 【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
未定 (注)1	未定 (注)1	未定 (注)1	未定 (注)1
計		20,000 (注)2	

(注) 1 元引受契約を締結する金融商品取引業者のうち、主たるものは日興コーディアル証券株式会社(東京都千代田区丸の内三丁目3番1号)に内定しておりますが、その他の引受人の氏名又は名称及びその住所並びに各引受人の引受金額、引受けの条件については、平成22年7月21日から平成22年8月2日までの間に決定し、平成22年7月29日から平成22年8月4日までの間に買取引受契約を締結する予定であります。

2 引受金額の合計額については、平成22年7月21日から平成22年8月2日までの間に正式に決定する予定であります。

(2) 【社債管理の委託】

該当事項はありません。

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(百万円)	発行諸費用の概算額(百万円)	差引手取概算額(百万円)
20,000	105	19,895

(注) 上記金額は、有価証券届出書提出日現在の見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額19,895百万円は、平成22年8月末までに、10,000百万円を長期借入金の返済資金に、残額をコマーシャル・ペーパーの償還資金に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)				1,008,352	984,911
経常利益 (百万円)				30,359	39,420
当期純利益 (百万円)				9,833	19,644
純資産額 (百万円)				482,272	501,652
総資産額 (百万円)				3,138,510	3,002,773
1株当たり純資産額 (円)				5,168.52	5,349.45
1株当たり当期純利益金額 (円)				104.72	212.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				15.23	16.48
自己資本利益率 (%)				1.95	4.04
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				41,675	197,901
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				5,018	5,824
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				46,353	189,873
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)				19,184	21,733
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)				2,005 〔219〕	2,054 〔199〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期から連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期以前については記載しておりません。

3 平成21年3月期及び平成22年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年3月期及び平成22年3月期における株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

5 平成21年3月期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	375,125	379,956	708,465	947,650	894,764
経常利益	(百万円)	22,163	25,936	38,044	36,314	43,249
当期純利益	(百万円)	13,276	17,256	40,866	14,716	24,819
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	1,714	1,205	2,819		
資本金	(百万円)	14,760	14,760	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	43,396,595	43,396,595	95,314,112	95,314,112	95,314,112
純資産額	(百万円)	106,670	123,745	353,840	308,936	330,125
総資産額	(百万円)	1,163,734	1,262,766	2,977,047	2,774,488	2,582,104
1株当たり純資産額	(円)	2,463.57	2,855.73	3,712.36	3,339.72	3,568.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	40 (20)	25 (25)	349 (-)	79 (-)	212 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	305.44	398.81	589.88	156.72	268.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	305.25	398.53	589.87		
自己資本比率	(%)	9.17	9.79	11.89	11.13	12.79
自己資本利益率	(%)	14.26	14.98	17.12	4.44	7.77
株価収益率	(倍)	18.99	17.40			
配当性向	(%)	13.10	6.27	59.16	50.41	79.02
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人)	589 〔53〕	616 〔45〕	1,441 〔128〕	1,495 〔142〕	1,538 〔129〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 住商リース株式会社は、平成19年10月1日付で三井住友銀リース株式会社と合併し(存続会社:住商リース株式会社)、三井住友ファイナンス&リース株式会社に商号変更いたしました。本合併は、企業結合にかかる会計基準に基づく逆取得に該当するため、持分プーリング法に準じた会計処理を適用し、財務諸表を作成しているため、平成20年3月期の主要な経営指標等の各数値については、平成19年10月1日以降の三井住友銀リース株式会社から引き継いだ事業に係る経営成績等が含まれております。また、平成20年3月期の平均臨時従業員数の欄には、平成20年3月31日現在の就業人員数を表示しております。

4 平成21年3月期及び平成22年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成18年3月期及び平成19年3月期における株価収益率は、存続会社である住商リース株式会社の数値を記載しております。なお、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期における株価収益率は、住商リース株式会社が平成19年6月23日付で上場廃止となったことにより株価がないため、記載しておりません。

6 平成18年3月期及び平成19年3月期の主要な経営指標等の各数値については、存続会社である住商リース株式会社の数値を記載しております。なお、平成18年3月期及び平成19年3月期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

- 7 平成20年3月期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 8 平成21年3月期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

2 【沿革】

[提出会社合併以降]

平成19年10月	住商リース株式会社と三井住友銀リース株式会社が合併し(存続会社 住商リース株式会社)、三井住友ファイナンス&リース株式会社に商号変更
平成20年12月	SMFL Aircraft Capital Corporation B.V.を住友商事株式会社と合併で設立し、航空機オペレーティングリース事業を開始(現 連結子会社)ニチエレ株式会社の株式を取得
平成21年 6月	持分法適用関連会社であったエイジェイシーシー株式会社(現 A J C C 株式会社)の株式を追加取得(現 連結子会社)
平成21年 7月	住銀レックス株式会社とニチエレ株式会社が合併し、ネクスレント株式会社に商号変更(現 連結子会社)
平成21年12月	S M F L インベストメント株式会社と合併(存続会社 三井住友ファイナンス&リース株式会社)
平成22年 1月	PT. SMFL Leasing Indonesiaを設立(現 連結子会社)

なお、合併(平成19年10月)までの旧住商リース株式会社及び旧三井住友銀リース株式会社の沿革は以下のとおりであります。

旧住商リース株式会社

昭和38年 2月	不動産の取得、賃貸借及び処分等を目的として東西興業株式会社設立
昭和43年 5月	住商リース興産株式会社に商号変更し、リース事業に進出
昭和44年10月	住商リース株式会社に商号変更し、不動産部門は住商興産株式会社に分離
昭和48年 4月	株式の額面金額変更のため、住商リース株式会社(旧商号 株式会社大塚伸銅所、存続会社)と合併
昭和58年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和63年 9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年 3月	エヌイーシーリース株式会社(現 N E C キャピタルソリューション株式会社)の株式を追加取得(現 持分法適用関連会社) Sumisho Leasing (Thailand) Co.,Ltd.(現SMFL Leasing(Thailand)Co.,Ltd.)を設立(現 連結子会社) 丸紅総合リース株式会社(現 エムジーリース株式会社)の株式を取得(現 連結子会社)
平成17年 5月	株式会社ジャストイン・レンテックの株式を取得(現 連結子会社)

旧三井住友銀リース株式会社

昭和43年 9月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)が中心となり、総合リース株式会社を設立
昭和47年 8月	The Hong Kong General Lease Co.,Ltd.(現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.)を設立(現 連結子会社)
昭和55年 5月	The General Lease (Singapore) Pte.Ltd.(現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.)を設立(現 連結子会社)
昭和57年10月	住銀総合リース株式会社に商号変更
昭和61年 2月	住銀リース株式会社に商号変更
平成 8年11月	SB Leasing (Guangzhou) Co.,Ltd.(現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.)を設立(現 連結子会社)
平成 8年12月	住銀レックス株式会社(現 ネクスレント株式会社)を設立(現 連結子会社)

平成 9年 3月 SB Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd. (現 SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.) を
設立 (現 連結子会社)

平成13年 9月 三井住友銀リース株式会社に商号変更

平成15年 2月 株式会社三井住友フィナンシャルグループによる三井住友銀リース株式会社の完
全子会社化

平成15年10月 さくらリース株式会社と合併 (存続会社 三井住友銀リース株式会社)

平成19年 9月 S M F L インベストメント株式会社を設立

[合併に至る経緯]

平成18年10月 住商リース株式会社及び住友商事株式会社並びに三井住友銀リース株式会社及び
株式会社三井住友フィナンシャルグループは、リース事業の戦略的共同事業化に
ついて基本合意書を締結

平成18年12月 住友商事株式会社による住商リース株式会社の株式の公開買付け開始
住友商事株式会社による住商リース株式会社の株式の公開買付け終了 (住友商事
株式会社による子会社化)

平成19年 5月 住友商事株式会社及び住商リース株式会社は、住商リース株式会社が住友商事株
式会社の完全子会社となることを目的とする株式交換契約を締結

平成19年 6月 住商リース株式会社の株式は上場廃止

平成19年 7月 住友商事株式会社が株式交換により住商リース株式会社の株式を追加取得 (住友
商事株式会社による完全子会社化)

平成19年 8月 住商リース株式会社及び三井住友銀リース株式会社は合併契約を締結
住商リース株式会社及び三井住友銀リース株式会社のそれぞれの株主総会におい
て、合併契約の締結を承認決議

3 【事業の内容】

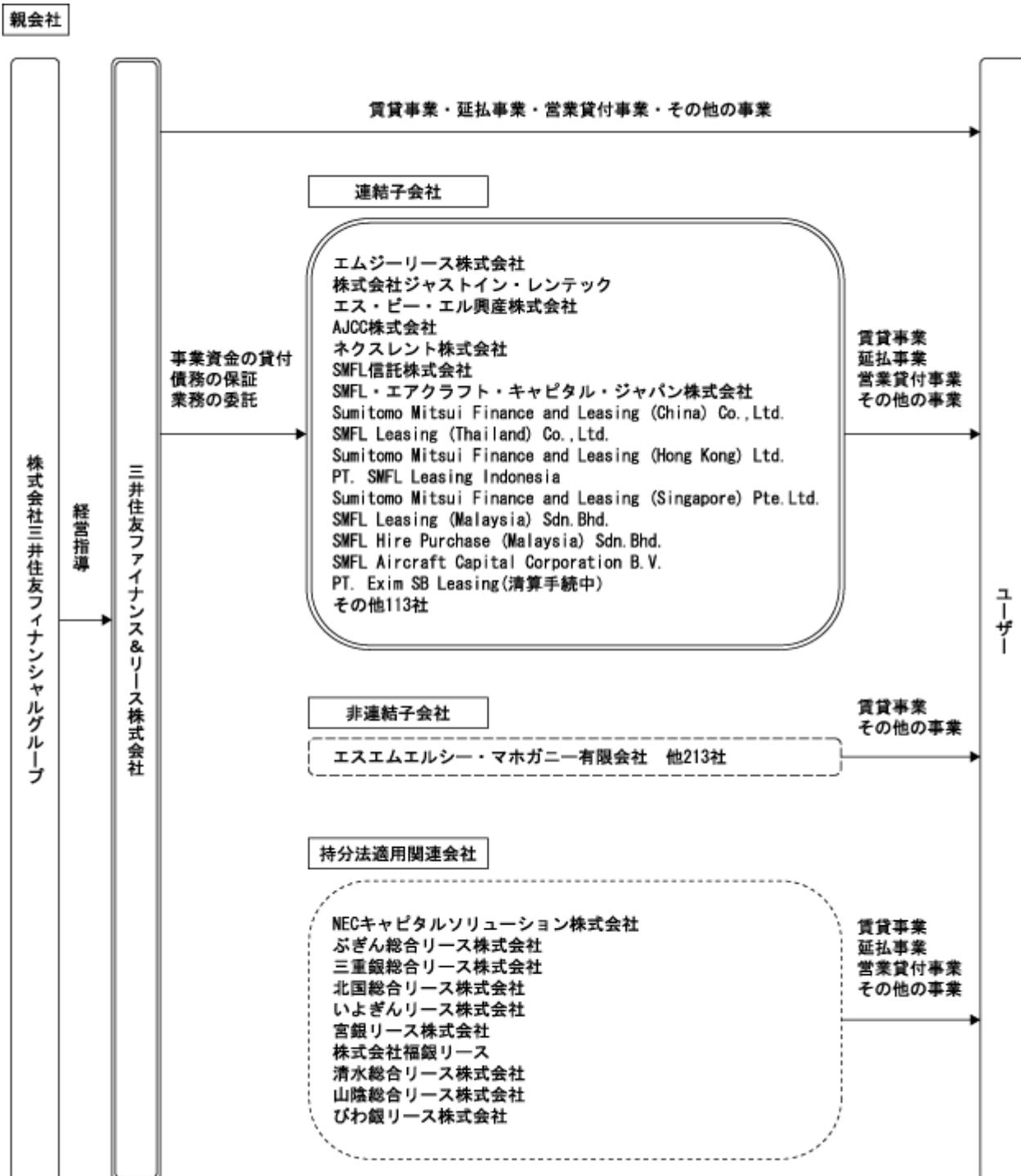
当社グループは、主として機械設備等各種物品の賃貸事業、延払事業、営業貸付事業及びその他の事業を営んでおり、また、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分の内容は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、平成22年3月末現在当社グループは、当社、子会社343社及び関連会社12社により構成されております。

名称		事業区分			
		賃貸事業	延払事業	営業貸付事業	その他の事業
三井住友ファイナンス&リース株式会社					
子会社	連結子会社(129社) エムジーリース株式会社 株式会社ジャストイン・レンテック エス・ビー・エル興産株式会社 A J C C 株式会社 ネクスレント株式会社 S M F L 信託株式会社 S M F L ・エアクラフト・キャピタル・ジャパン株式会社 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd. SMFL Leasing (Thailand) Co.,Ltd. Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd. PT. SMFL Leasing Indonesia Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd. SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd. SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn.Bhd. SMFL Aircraft Capital Corporation B.V. PT.Exim SB Leasing (清算途中で) その他113社				
	非連結子会社(214社) エスエムエルシー・マホガニー有限会社 他213社				
関連会社	持分法適用関連会社(10社) N E C キャピタルソリューション株式会社 ぶぎん総合リース株式会社 三重銀総合リース株式会社 北国総合リース株式会社 いよぎんリース株式会社 宮銀リース株式会社 株式会社福銀リース 清水総合リース株式会社 山陰総合リース株式会社 びわ銀リース株式会社				

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) その他の関係会社である住友商事株式会社との主な取引は、賃貸・延払取引及び賃貸物件の購入であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都 千代田区	2,337,895	銀行持株会社		60.0	経営指導 役員の兼任等...有
(連結子会社)						
エムジーリース株式会社	東京都 千代田区	2,500	賃貸・延払・営業 貸付・その他の事業	55.0		事業資金の貸付 役員の兼任等...有
株式会社ジャストイン・ レンテック	東京都 千代田区	499	賃貸・延払・ その他の事業	89.9		事業資金の貸付 役員の兼任等...有
エス・ピー・エル興産株式会社	東京都 港区	400	賃貸・その他の事業	100.0		事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等...有
A J C C 株式会社	東京都 新宿区	400	賃貸・延払 その他の事業	95.0		設備等の賃貸 役員の兼任等...有
ネクスレント株式会社	東京都 港区	300	賃貸・その他の事業	100.0		事業資金の貸付 役員の兼任等...有
S M F L 信託株式会社	東京都 港区	100	その他の事業	100.0		流動化のための リース料債権等の 信託 業務の委託 役員の兼任等...有
S M F L ・エアクラフト・ キャピタル・ジャパン株式会社	東京都 港区	3	賃貸事業	60.0		事業資金の貸付 役員の兼任等...有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	RMB 444,478千	賃貸・その他の事業	100.0		事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等...有
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコック市	THB 460,000千	賃貸・延払・営業 貸付・その他の事業	80.0		債務の保証 役員の兼任等...有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	HK \$ 70,000千	賃貸・延払・営業 貸付・その他の事業	100.0		事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等...有
PT. SMFL Leasing Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ市	Rp 100,000百万	賃貸・その他の事業	85.0		役員の兼任等...有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール市	S \$ 7,500千	賃貸・延払・営業 貸付・その他の事業	100.0		債務の保証 役員の兼任等...有
SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	MYR 250千	賃貸・営業貸付・ その他の事業	70.0		債務の保証 役員の兼任等...有
SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	MYR 100千	延払・その他の事業	100.0 (100.0)		債務の保証 役員の兼任等...有
SMFL Aircraft Capital Corporation B.V.	オランダ王国 アムステルダム市	US \$ 22千	賃貸事業	60.0		事業資金の貸付 役員の兼任等...有
PT.Exim SB Leasing (清算手続中)	インドネシア共和国 ジャカルタ市	Rp 50,000百万		75.0		役員の兼任等...有
その他113社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) NECキャピタル ソリューション株式会社	東京都 港区	3,776	賃貸・延払・営業 貸付・その他の事業	25.0		設備等の賃貸
ぶぎん総合リース株式会社	さいたま市 大宮区	120	賃貸・延払・営業 貸付・その他の事業	30.0		役員の兼任等...有
三重銀総合リース株式会社	三重県 四日市市	90	賃貸・延払・営業 貸付・その他の事業	40.0		役員の兼任等...有
北国総合リース株式会社	石川県 金沢市	90	賃貸・延払・営業 貸付・その他の事業	25.6		役員の兼任等...有
いよぎんリース株式会社	愛媛県 松山市	80	賃貸・延払・営業 貸付・その他の事業	20.0		役員の兼任等...有
宮銀リース株式会社	宮城県 宮崎市	50	賃貸・延払・営業 貸付・その他の事業	30.0		役員の兼任等...有
株式会社福銀リース	福井県 福井市	50	賃貸・延払・営業 貸付・その他の事業	20.0		
清水総合リース株式会社	静岡市 清水区	30	賃貸・延払・営業 貸付・その他の事業	42.1		役員の兼任等...有
山陰総合リース株式会社	島根県 松江市	30	賃貸・延払・営業 貸付・その他の事業	41.9		役員の兼任等...有
びわ銀リース株式会社	滋賀県 大津市	30	賃貸・延払・営業 貸付・その他の事業	30.0		役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 住友商事株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社		40.0	設備等の賃貸 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄(親会社・その他の関係会社を除く)には、事業の種類別セグメントの名称を記しております。
- 2 エムジーリース株式会社、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.及びPT.Exim SB Leasingは、特定子会社であります。
- 3 株式会社三井住友フィナンシャルグループ、NECキャピタルソリューション株式会社及び住友商事株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
- 4 エス・ビー・エル興産株式会社は、平成22年5月20日付で減資を行っており、減資後の資本金は50百万円でありませぬ。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
- 6 上記連結子会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業	1,575 [113]
延払事業	
営業貸付事業	
その他の事業	
全社(共通)	512 [77]
合計	2,087 [190]

- (注) 1 当社グループでは、事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,562人 [122人]	36歳9ヶ月	11年6ヶ月	7,700千円

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において三井住友ファイナンス&リース従業員組合が組織されており、組合員数は平成22年6月30日現在1,261人であります。

提出会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の景気悪化局面から、政府・日本銀行の政策効果や新興国向け輸出を背景に持ち直しの動きが見られたものの、企業の設備や雇用に対する過剰感は根強く、自律回復には至らず厳しい状況が続きました。リース業界におきましても、民間設備投資の大幅な減少が続く中で、リース取扱高(社団法人リース事業協会統計)が4年連続で減少したことや、企業全体の倒産件数は減少傾向にあるものの中小企業の倒産は高水準にとどまるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は新たな成長軌道の構築を図るため、平成21年度を初年度とした中期経営計画に沿って既存コアビジネスの一段の強化、事業領域の拡大、株主(株式会社三井住友フィナンシャルグループ並びに住友商事株式会社)との連携強化を重点施策として事業を推進してまいりました。

既存コアビジネスの一段の強化

お客さまに対し、より付加価値の高い商品・サービスを提供するため、商品開発や商圏開拓を行うビジネスアドバイザー部門を拡充するとともに専門ノウハウを有する専門営業部門を再編し、営業支援機能を強化しました。また、市場規模や商圏に応じて、営業部の新設や統合、営業人員の戦略的配置を行うなど、営業推進体制の再編を機動的に実施しました。

事業領域の拡大

今後の成長が見込まれる環境関連ビジネス部署を拡充するとともに、リース満了物件売却業務を強化し中古機械売買業務を幅広く行うための専門部署を設置しました。また、ケーブルテレビ事業者向けリース取引の拡大を目的としてエイジェイシー株式会社(現AJCC株式会社)の株式を追加取得し、同社を連結子会社としたほか、計測器レンタル事業の再編を図るべく子会社の住銀レックス株式会社とニチエレ株式会社を統合し、ネクスレント株式会社としてスタートさせました。

株主との連携強化

株式会社三井住友フィナンシャルグループ並びに住友商事株式会社の両株主との共同事業の一層の拡大及び更なる展開を図るため専門部署を設置し、両社の営業ノウハウや顧客基盤を活用するなど連携して営業を推進しました。また、当社及び株式会社三井住友フィナンシャルグループの持つ強固な財務基盤や資金調達力と、住友商事株式会社の持つ航空機オペレーティングリースや航空機マネジメントのノウハウを結集・融合し、航空機オペレーティングリース事業を共同で展開してまいりました。

当連結会計年度における当社の営業の成果としましては、厳しい経営環境の下、新規契約実行高は前連結会計年度比14.3%減少の9,758億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比4.6%減少の2兆6,229億円となりました。

売上高は営業資産の減少により、前連結会計年度比2.3%減少の9,849億円となりました。

損益面では、資金原価が抑制できたことなどから、経常利益は前連結会計年度比29.8%増加の394億円となりました。当期純利益では、投資有価証券評価損が大きく減少したことから、前連結会計年度比99.8%増加の196億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

賃貸事業

賃貸事業の契約実行高は前連結会計年度比16.8%減少の6,001億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比3.9%減少の1兆9,467億円となりました。売上高は前連結会計年度比5.0%減少の7,632億円となり、営業利益は同23.4%増加の501億円となりました。

延払事業

延払事業の契約実行高は前連結会計年度比23.6%減少の1,243億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比14.0%減少の2,817億円となりました。売上高は前連結会計年度比1.2%増加の1,716億円となり、営業利益は同21.4%増加の61億円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前連結会計年度比2.2%減少の2,285億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比4.1%減少の3,403億円となりました。売上高は前連結会計年度比0.9%減少の96億円となり、1億円の営業損失となりました。

その他の事業

その他の事業の契約実行高は前連結会計年度比14.6%増加の228億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比30.3%増加の542億円となりました。売上高は前連結会計年度比57.6%増加の404億円となり、営業利益は同16.4%減少の35億円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えておりますので、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比25億円増加し、217億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、リース債権及びリース投資資産の減少1,730億円、延払債権の減少463億円、賃貸資産及び社用資産減価償却費285億円及び税金等調整前当期純利益375億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出が828億円となったこと等により、1,979億円のキャッシュ・イン(前連結会計年度は416億円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、事業譲受による支出25億円及び社用資産(ソフトウェア等)の取得による支出19億円等により、58億円のキャッシュ・アウト(前連結会計年度は50億円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、金融機関からの借入残高の減少により1,164億円の支出、コマーシャル・ペーパーをはじめとする資本市場からの調達残高の減少により657億円の支出となったこと等により、1,898億円のキャッシュ・アウト(前連結会計年度は463億円のキャッシュ・アウト)となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成22年3月31日現在					
貸付種別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保(住宅向を除く)	191	4.37	4,529	1.28	3.70
住宅向	-	-	-	-	-
計	191	4.37	4,529	1.28	3.70
事業者向					
計	4,177	95.63	349,548	98.72	2.73
合計	4,368	100.00	354,078	100.00	2.74

資金調達内訳

平成22年3月31日現在		
借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,104,787	0.81
その他	916,414	0.28
社債・CP	863,500	0.23
合計	2,021,201	0.57
自己資本	313,598	-
資本金・出資額	15,000	-

業種別貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
建設業	61	5.15	3,103	0.88
製造業	239	20.19	31,655	8.94
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.08	1,832	0.52
情報通信業	18	1.52	3,182	0.90
運輸業	85	7.18	117,639	33.22
卸売・小売業	238	20.10	25,683	7.25
金融・保険業	20	1.69	19,690	5.56
不動産業	65	5.49	72,186	20.39
飲食店、宿泊業	25	2.11	3,136	0.89
医療、福祉	46	3.89	1,967	0.56
教育、学習支援業	7	0.59	297	0.08
複合サービス業	1	0.08	2	0.00
サービス業(他に分類されないもの)	90	7.60	62,542	17.66
個人	178	15.04	4,529	1.28
その他	110	9.29	6,626	1.87
合計	1,184	100.00	354,078	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,084	0.59
うち株式	1,825	0.52
債権	23,126	6.53
うち預金	486	0.14
商品	152	0.04
不動産	66,976	18.92
財団	-	-
その他	124,557	35.18
計	216,897	61.26
保証	5,814	1.64
無担保	131,366	37.10
合計	354,078	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	1,943	44.48	45,938	12.97
1年超 5年以下	1,724	39.47	120,317	33.98
5年超 10年以下	532	12.18	105,220	29.72
10年超 15年以下	116	2.66	75,667	21.37
15年超 20年以下	18	0.41	2,465	0.70
20年超 25年以下	17	0.39	2,742	0.77
25年超	18	0.41	1,726	0.49
合計	4,368	100.00	354,078	100.00
1件当たり平均期間			6.01年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	528,937	82.5
	オペレーティング・リース	71,164	88.1
	貸貸事業計	600,102	83.2
延払事業		124,365	76.4
営業貸付事業		228,522	97.8
その他の事業		22,836	114.6
合計		975,828	85.7

(注) 貸貸事業については、当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

なお、貸貸事業のオペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	1,858,501	67.6	1,728,536	65.9
	オペレーティング・リース	168,006	6.1	218,166	8.3
	貸貸事業計	2,026,508	73.7	1,946,702	74.2
延払事業		327,397	11.9	281,703	10.7
営業貸付事業		354,702	12.9	340,326	13.0
その他の事業		41,597	1.5	54,204	2.1
合計		2,750,205	100.0	2,622,936	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	ファイナンス・リース	755,391				
	オペレーティング・リース	48,058				
	貸貸事業計	803,450	708,326	95,123	20,624	74,499
延払事業		169,564	155,038	14,525	2,804	11,721
営業貸付事業		9,699		9,699	2,893	6,806
その他の事業		25,638	19,994	5,643	350	5,292
合計		1,008,352	883,360	124,992	26,672	98,320

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	ファイナンス・リース	702,049				
	オペレーティング・リース	61,223				
	貸貸事業計	763,273	666,614	96,658	15,579	81,079
延払事業		171,620	157,834	13,785	1,939	11,846
営業貸付事業		9,614		9,614	2,243	7,370
その他の事業		40,403	34,957	5,445	272	5,172
合計		984,911	859,406	125,504	20,035	105,469

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は回復の兆しが見られるものの、企業の国内設備投資需要の動向や会計基準変更の影響など、リース業界をとりまく事業環境は依然厳しい状況が続いております。当社では環境の変化に対応して、付加価値の高い商品やスキームの開発並びにビジネス領域の拡大を図るとともに、既存ビジネスの見直しにも取り組み、新たな成長への礎を構築してまいります。

営業基盤の強化

経営環境が大きく変化している中で、営業部門と商品開発部門が一体となって、お客さまの経営課題の解決に資する付加価値の高い商品を開発し、お客さまの多様化する需要にあわせて提供してまいります。また、省エネルギーやCSRの推進に役立つ環境関連設備・機器に係るファイナンスの提案や、資産管理の効率化を促進する総合資産管理サービスの提案などにも一層注力してまいります。

さらに、お客さまであるメーカー及び販売会社と新たなアライアンスを構築していくとともに、これまでの業務協力並びに提携関係をより深めていくことで、販売金融取引を一段と強化してまいります。この推進に当たっては、営業部門全体のベクトルを一致させスピーディーかつ的確な対応を行ってまいります。

両株主（株式会社三井住友フィナンシャルグループ並びに住友商事株式会社）との連携では、航空機オペレーティング・リース事業をさらに推進していくほか、投融資事業についても引き続き協働して取り組んでまいります。

国際ビジネスでは、アジアを中心に展開しているお客さまの設備投資に対するファイナンスの提案や販売金融取引に注力していくとともに、商圏の拡大を図ってまいります。

経営基盤の強化

本社管理部門を中心に業務内容及び人員配置の見直しを行い、戦略分野や成長分野に人材を投入していくことにより、全社最適となる人材資源の再配分を行います。また、若手職員に対する体系だった教育の徹底、一般職・中高年人材の更なる活用・能力開発に積極的に取り組むことにより、営業戦力の底上げを図ります。

資金調達では、調達手段の多様化と最適化を進めるとともに、適切な情報開示を行うことで、外部格付の維持・向上を図り、一段と安定的かつ低廉な調達基盤を確立してまいります。

連結グループ経営におきましては、連結グループ企業の本社機能集約化（シェアードサービスの導入）及びシステム・インフラの共有化を進め、グループ全体の経営効率化を図ります。

コンプライアンス体制におきましては、法令や規則等の遵守徹底により一層の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これら個々のリスクに対する施策を講じるとともに、リスクが顕在化した際には適切な対応が迅速に行えるように、リスク管理体制の整備・強化を図っております。

なお、本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券届出書提出日現在において判断したものであります。

設備投資の動向

当社グループは、事業法人、官公庁及び個人事業者等の設備投資需要に対して、リース取引を基軸とした事業展開を行っております。経済環境や顧客の事業環境の悪化等で設備投資が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

信用リスク

当社グループは、リース取引等の各種取引から生じる債権が取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。

案件取り組みに際しては個別案件審査を慎重に行い、リース物件の将来中古価値等も勘案のうえ、取引の可否判断を行っております。海外向け与信については取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢を勘案したカントリーリスクも含めて可否判断を行っております。また、取引開始後は定期的に自己査定を行い取引先の状況をモニタリングするとともに、信用リスクの程度に応じて担保・物件処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案し、貸倒引当金の計上を行っております。更に、既存顧客ごとの信用状況や業界毎の市場動向を定期的に検証し、特定の企業や業種に与信残高が集中しないように、ポートフォリオ管理を行っております。

しかしながら、内外の経済動向の変化、取引先の経営状況の変化（業況の悪化、企業の信頼性を失墜させる不祥事等の問題発生など）、担保価値及び貸倒実績率の変動、貸倒引当金計上に係る会計基準の変更等により、与信関係費用や不良債権残高が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

残価リスク

当社グループは、中古価値の見込める物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、残価という）を設定したオペレーティングリースを積極的に展開しております。この取引では、リース満了時に返還された物件を設定した残価を上回る価格で売却することにより利益を得ることができる半面、残価を下回る価格での売却処分となる場合には損失が発生するリスクを有しております。この残価リスクについては、定期的にモニタリングを実施することによりリスク量の計測を行い、また、対象となる機種や満了時期の分散が図れるように努めておりますが、中古売買市況の急激な変化によっては、売却損・処分損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

市場リスク

a 金利変動リスク

当社グループが行うリース取引から生じる収入は、物件価格並びに契約時点の金利水準等をもとに取り決められ契約期間中変動しませんが、リース物件等の取得資金については固定金利ベース及び変動金利ベースの資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利ざや収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加するリスクを有しております。この金利変動リスクについては、ALM管理により固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

しかしながら、市場金利が急上昇するような局面においては、利ざや収益の縮小により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b 為替リスク

当社グループは、外貨建資産・負債について原則為替リスクを負わない方針としておりますが、為替リスクが適切にヘッジできなかつた場合には、為替レートの変動により為替差損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c 株価変動リスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。内外経済及び株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株価が下落する場合には、保有株式に評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

資金の流動性リスク

当社グループは、事業資金を自己資本、金融機関からの借入のほか、資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化等により調達しております。資金調達に際しては適切な資金繰りやALM等の管理により、資金の流動性確保を図っております。

しかしながら、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により資金調達の安定性が損なわれ、通常よりも著しく不利な金利水準での調達を余儀なくされる、または、十分な資金量の持続的な確保が困難になる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。現行の制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

オペレーショナルリスク

当社グループは、業務を行うに際して事務リスクが存在し、役職員が事務に関する社内規定・手続等に定められた事務処理を怠る、または事故、不正を起こすこと等により損失が発生する可能性があります。また、同様に情報システムリスクが存在し、不測の事態による停止や誤作動、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入等により、事業活動に悪影響が生じ損失が発生する可能性があります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスに関わるリスク

当社グループは、業務を行うに際して会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、貸金業法及び銀行法等の法令の適用及び規制当局の監督を受けております。また、海外においては、それぞれの国、地域における法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化に取り組んでおり、役職員に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。

しかしながら、役職員が法令その他諸規則を遵守できなかった場合、法的検討が不十分であった場合には、不測の損失の発生や業務制限を受けること、また、取引先からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度は、民間設備投資の減少によりリース取扱高の大幅な減少が続き、リース業界にとりまして大変厳しい経営環境となりました。当社は、平成21年度を初年度とした中期経営計画に沿って様々な諸施策を実施してまいりましたが、新規の契約実行高は前連結会計年度を大きく下回ることとなりました。賃貸事業では前連結会計年度比16.8%減少の6,001億円、延払事業では同23.6%減少の1,243億円、営業貸付事業では同2.2%減少の2,285億円、その他の事業では同14.6%増加の228億円となり、契約実行高合計は同14.3%減少の9,758億円となりました。

業績面では、売上高が9,849億円、経常利益が394億円、当期純利益が196億円となりました。

(1) 財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,357億円減少の3兆27億円となりました。

営業資産は、前連結会計年度に比べ1,272億円減少の2兆6,229億円となりました。

また、セグメントごとの営業資産残高では、賃貸事業の残高は前連結会計年度末比798億円減少の1兆9,467億円、延払事業の残高は同456億円減少の2,817億円、営業貸付事業の残高は同143億円減少の3,403億円、その他の事業の残高は同126億円増加の542億円となりました。

資金調達の様況

a 格付の様況

格付機関	長期格付	短期格付
株式会社日本格付研究所(JCR)	AA-	J-1+
株式会社格付投資情報センター(R&I)	A+	a-1

昨年実施された当社の格付レビューにおいて上記の格付を維持しており、有価証券届出書提出日現在、複数の格付機関から格付を取得しております。

b 資金調達の方針

当社は健全な財務体質を維持・強化していくことにより、安定的かつ低廉な資金調達基盤の構築を図っております。有力な取引金融機関との良好な取引関係をもとに継続的な資金調達を行っていくとともに、優良な格付を背景に資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化の実施により、調達手段の多様化を行っております。また、的確なALMの運営のもとで、市場金利の変動に適切に対処し金利変動リスクを管理しながら、長短金利差を活かした利ざや収益の拡大を図っております。

なお、当該事項は有価証券届出書提出日現在において判断したものであります。

c 当連結会計年度の資金調達の状況

当連結会計年度末の有利子負債残高は、営業資産の減少により前連結会計年度末比1,802億円減少の2兆2,070億円となりました。この内、金融機関からの借入残高は前連結会計年度末比1,145億円減少の1兆2,883億円、コマーシャル・ペーパー等の資本市場からの調達残高は同657億円減少の9,187億円となりました。市場金利が低下する中で、低廉な資金を選別して調達することにより資金原価の削減に努めました。

純資産の様況

純資産は、剰余金の配当等により利益剰余金が減少する一方で、当期純利益の積上げ等により増加したため、前連結会計年度末比193億円増加の5,016億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.2ポイント上昇し16.5%となりました。

(2) 経営成績

損益状況

a 売上高

営業資産の減少により、売上高は前連結会計年度比2.3%減少の9,849億円となりました。

b 営業利益

売上高が減少する一方で、資金原価が抑制できたことから、売上総利益は前連結会計年度比7.3%増加の1,054億円となり、営業利益は同23.5%増加の389億円となりました。

c 経常利益

営業外収益において持分法による投資利益が増加したこと等から、経常利益は前連結会計年度比29.8%増加の394億円となりました。

d 当期純利益

特別損失において、投資有価証券評価損及びシステム移行関連費用が大きく減少したことから、当期純利益は前連結会計年度比99.8%増加の196億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比25億円増加し、217億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、リース債権及びリース投資資産の減少1,730億円、延払債権の減少463億円、賃貸資産及び社用資産減価償却費285億円及び税金等調整前当期純利益375億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出が828億円となったこと等により、1,979億円のキャッシュ・イン(前連結会計年度は416億円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、事業譲受による支出25億円及び社用資産(ソフトウェア等)の取得による支出19億円等により、58億円のキャッシュ・アウト(前連結会計年度は50億円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、金融機関からの借入残高の減少により1,164億円の支出、コマーシャル・ペーパーをはじめとする資本市場からの調達残高の減少により657億円の支出となったこと等により、1,898億円のキャッシュ・アウト(前連結会計年度は463億円のキャッシュ・アウト)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の賃貸資産設備投資は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	71,164

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	6,723

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	218,166

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度では、業務効率化のための情報システム関連を中心に20億円の設備投資を実施しました。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具及び 備品		合計
東京本社 (東京都港区)	賃貸・延払・営業貸 付、その他の事業	事務所	120		()	422	155	698	385 〔40〕
大阪本社 (大阪市中央区)	同上	同上	130		()	5	85	220	333 〔44〕
竹橋オフィス (東京都千代田区)	同上	同上	57	0	()		72	131	501 〔35〕
営業部並びに営業所 (札幌市中央区他)	同上	同上	125		()	20	129	276	319 〔10〕
梶ヶ谷寮 (川崎市高津区)		寮	187		297 (874)		0	486	[]

- (注) 1 東京本社には、御成門オフィス(東京都港区)、田村町オフィス(東京都港区)を含めております。
 2 営業部並びに営業所には全国各地の25店並びに8営業所を含めております。
 3 上記事業所(梶ヶ谷寮を除く)は全て賃借しており、その賃借料は年間2,047百万円であります。
 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。
 5 上記以外に提出会社は、ソフトウェア8,723百万円を所有しております。

国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具及び 備品		合計
エス・ビー・ エル興産(株)	本社他(東 京都港区 他)	賃貸・その他の事 業	事務所等	96		323 (1,006)		0	420	7 〔2〕
ネクスレント (株)	本社他(東 京都港区 他)	賃貸・その他の事 業	同上	77	39	()	0	36	152	128 〔4〕

- (注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112		

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月29日(注)1	70,000	43,326,595		14,760		14,346
平成19年10月1日(注)2	51,987,517	95,314,112	239	15,000	653	15,000

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 三井住友銀リース株式会社との合併に伴い、同社普通株式1株につき当社普通株式1.4859株()、同社種類株式1株につき当社普通株式5.7050株()の割合をもって割当交付いたしました。

() 小数点第5位以下を切り捨てて表記しております。

(5) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)				2			1	3	
所有株式数 (株)				92,503,745			2,810,367	95,314,112	
所有株式数 の割合(%)				97.05			2.95	100.00	

(注) 自己株式2,810,367株は「個人その他」に記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	55,502,247	58.23
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,001,498	38.82
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋三丁目9番4号	2,810,367	2.95
計		95,314,112	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	95,314,112		
総株主の議決権		92,503,745	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス & リース株式会社	東京都港区西新橋 三丁目9番4号	2,810,367		2,810,367	2.95
計		2,810,367		2,810,367	2.95

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,810,367		2,810,367	

3 【配当政策】

当社は、株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループと住友商事株式会社の経営戦略との整合及び両株主への利益還元に留意しつつ、基本的には当社の自己資本の状況を考慮し、多様化する事業活動と将来の事業拡大に必要な内部留保の維持・充実に努め、株主総会の決議により年に1回、剰余金の配当を行うこととしております。

第48期の1株当たりの配当金につきましては212円としました。

第48期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 株主総会決議	19,610	212

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	6,520	7,300	7,000		
最低(円)	3,390	5,060	6,900		

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第46期の最高・最低株価については、平成19年6月23日付で上場廃止となったため、最終取引日である平成19年6月22日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は金融商品取引所に上場されておりません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 会長 (代表取締役)		水上 忠彦	昭和19年10月10日生	昭和43年 4月 住友商事株式会社入社 平成 9年 6月 同社取締役 平成14年 4月 同社常務取締役 平成15年 4月 同社取締役常務執行役員 平成17年 4月 同社取締役専務執行役員 平成18年 4月 住商リース株式会社顧問 平成18年 6月 同社取締役副社長執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式 会社取締役会長(現職)	(注)4	
取締役 社長 (代表取締役)		石田 浩二	昭和22年 6月22日生	昭和45年 5月 株式会社住友銀行入行 平成 9年 6月 同行取締役 平成11年 6月 同行執行役員 平成13年 1月 同行常務執行役員 平成13年 4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員 平成15年 6月 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ常務執行役員 平成15年 6月 同社常務取締役 平成16年 4月 同社専務取締役 平成17年 6月 同社常任監査役 株式会社三井住友銀行監査役 平成18年 6月 三井住友リース株式会社取締役社 長兼最高執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式 会社取締役社長(現職)	(注)4	
取締役 副社長執行役員 (代表取締役)		北元 保文	昭和22年12月 5日生	昭和45年 4月 株式会社住友銀行入行 平成11年 6月 同行執行役員 住銀リース株式会社取締役 株式会社三井住友銀行執行役員 三井住友リース株式会社取締役 平成13年 4月 同社専務取締役 平成13年 9月 同社専務取締役兼専務執行役員 平成14年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式 会社取締役専務執行役員 平成16年 6月 当社取締役副社長執行役員(現職) 平成19年10月 平成21年 6月	(注)4	
取締役 副社長執行役員 (代表取締役)		森本 洋司	昭和23年 4月 7日生	昭和46年 4月 住友商事株式会社入社 平成15年 4月 同社執行役員 平成16年 4月 同社常務執行役員 平成17年 6月 同社取締役常務執行役員 平成19年 6月 同社常務執行役員 平成21年 4月 三井住友ファイナンス&リース株式 会社顧問 平成21年 6月 当社取締役専務執行役員 平成22年 4月 当社取締役副社長執行役員(現職)	(注)4	
取締役 専務執行役員		宮内 裕通	昭和24年 4月 2日生	昭和47年 4月 株式会社住友銀行入行 平成13年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成15年 6月 三井住友リース株式会社常務取締 役 平成16年 6月 同社常務取締役兼常務執行役員 同社専務取締役兼専務執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式 会社取締役専務執行役員(現職)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 専務執行役員		岡本 隆明	昭和23年 2月26日生	昭和46年 4月 株式会社住友銀行入行 平成10年10月 住銀リース株式会社入社 平成11年 6月 同社取締役 平成12年 5月 同社常務取締役 平成13年 9月 三井住友銀リース株式会社常務取締役 平成16年 6月 同社常務取締役兼常務執行役員 平成18年 4月 同社専務取締役兼専務執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役専務執行役員(現職)	(注)4	
取締役 専務執行役員		岡本 隆	昭和23年12月 6日生	昭和46年 4月 住商リース株式会社入社 平成13年 6月 同社取締役 平成15年 6月 同社常務取締役 平成18年 4月 同社取締役常務執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役専務執行役員(現職)	(注)4	
取締役 専務執行役員		保尾 福三	昭和27年 6月25日生	昭和50年 4月 株式会社三井銀行入行 平成14年 6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成17年 6月 同行常務執行役員 平成20年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社専務執行役員 平成21年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注)4	
取締役 専務執行役員		小嶋 運	昭和25年2月14日生	昭和47年 4月 住商リース株式会社入社 平成15年 6月 同社取締役 平成17年 4月 同社常務取締役 平成18年 4月 同社取締役常務執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 平成21年 4月 当社専務執行役員 平成22年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注)4	
取締役 (社外取締役)		國部 毅	昭和29年 3月 8日生	昭和51年 4月 株式会社住友銀行入行 平成15年 6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成18年10月 同行常務執行役員 平成19年 4月 三井住友銀リース株式会社取締役 平成19年 5月 株式会社日本総合研究所取締役(現職) 平成19年 6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役(現職) 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役(現職) 平成21年 4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員(現職)	(注)4	
取締役 (社外取締役)		阿部 康行	昭和27年 4月17日生	昭和52年 4月 住友商事株式会社入社 平成14年 6月 住商エレクトロニクス株式会社取締役社長 平成17年 4月 住商情報システム株式会社取締役社長 平成21年 6月 住友商事株式会社取締役常務執行役員(現職) 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役(現職)	(注)4	
常任監査役 常勤		中西 茂雄	昭和25年 9月13日生	昭和48年 4月 株式会社住友銀行入行 平成14年 5月 三井住友銀リース株式会社入社 平成14年 6月 同社取締役 平成16年 6月 同社常務執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 平成20年 6月 当社常任監査役(現職)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常任監査役 常勤		清水 義 克	昭和24年11月24日生	昭和47年 4月 平成 7年 4月 平成15年 6月 平成18年 4月 平成19年10月 平成20年 6月	住友商事株式会社入社 住商リース株式会社入社 同社取締役 同社取締役常務執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 当社常任監査役(現職)	(注)5		
常任監査役 (社外監査役) 常勤		石 田 茂	昭和26年 6月 6日生	昭和49年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 9月 平成22年 6月	株式会社住友銀行入行 大和証券エスエムピーシー株式会 社参与 同社執行役員 同社常務執行役員 株式会社三井住友銀行参与 三井住友ファイナンス&リース株 式会社常任監査役(現職)	(注)6		
監査役 (社外監査役)		田 村 直 樹	昭和36年 7月 9日生	昭和59年 4月 平成22年 4月 平成22年 5月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行関連事業部 長(現職) 株式会社三井住友フィナンシャル グループグループ事業部長(現職) 三井住友ファイナンス&リース株 式会社監査役(現職)	(注)7		
監査役 (社外監査役)		石 川 昌 弘	昭和19年 9月12日生	昭和43年 4月 平成15年 6月 平成19年10月	住友商事株式会社入社 同社監査役 三井住友ファイナンス&リース株 式会社監査役(現職) 住友三井オートサービス株式会社 監査役(現職)	(注)8		
計								

- (注)1 取締役のうち、國部毅、阿部康行の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、石田茂、田村直樹、石川昌弘の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は執行役員制度を導入しており、その数は29名(うち取締役兼務8名)であります。
- 4 平成22年6月29日から平成23年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成20年6月27日から平成24年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成22年6月29日から平成26年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 7 平成22年5月10日から平成26年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 8 平成19年10月1日から平成23年3月期定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営における普遍的な考え方として「経営理念」を定めており、コーポレート・ガバナンスの強化・充実は、「経営理念」を実現するための経営上の重要な課題の一つと考えております。

(経営理念)

時代を先取りし、付加価値の高いサービスを提供することにより、社会に貢献する

- ・付加価値の高いサービスを提供し、お客様とともに発展する
- ・時代を先取りした事業展開を行い、企業価値の持続的成長を図る
- ・高い遵法精神と高潔な倫理観のもと事業を行う
- ・自由闊達な社風を醸成し、社員が意欲と能力を最大限発揮できる環境を作る

コーポレート・ガバナンス体制

a 役員の状況

役員は取締役11名、監査役5名の体制となっており、このうち取締役2名、監査役3名は社外からの選任であります(有価証券届出書提出日現在)。また、当社では「意思決定・監督」機能と「業務執行」機能を分離して経営の透明性と健全性を高める観点から執行役員制度を導入しております。取締役会が選任した執行役員29名(うち8名は取締役を兼務)が業務を執行しております。

b 取締役会並びに監査役及び監査役会

取締役会は原則として月1回開催され、重要な事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。取締役会の議長には取締役会長が就任、業務執行の最高責任者である取締役社長との分担を図っております。

当社は監査役設置会社であります。監査役は経営方針決定の経過及び職務執行の状況を把握するために、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し取締役等から事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類の閲覧や会計監査人からの報告や聴取等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、当社は全ての監査役により組織する監査役会を設置しております。監査役会では監査の方針、当社の業務及び財産の状況の調査の方法その他監査役の職務執行に関する事項を定めております。

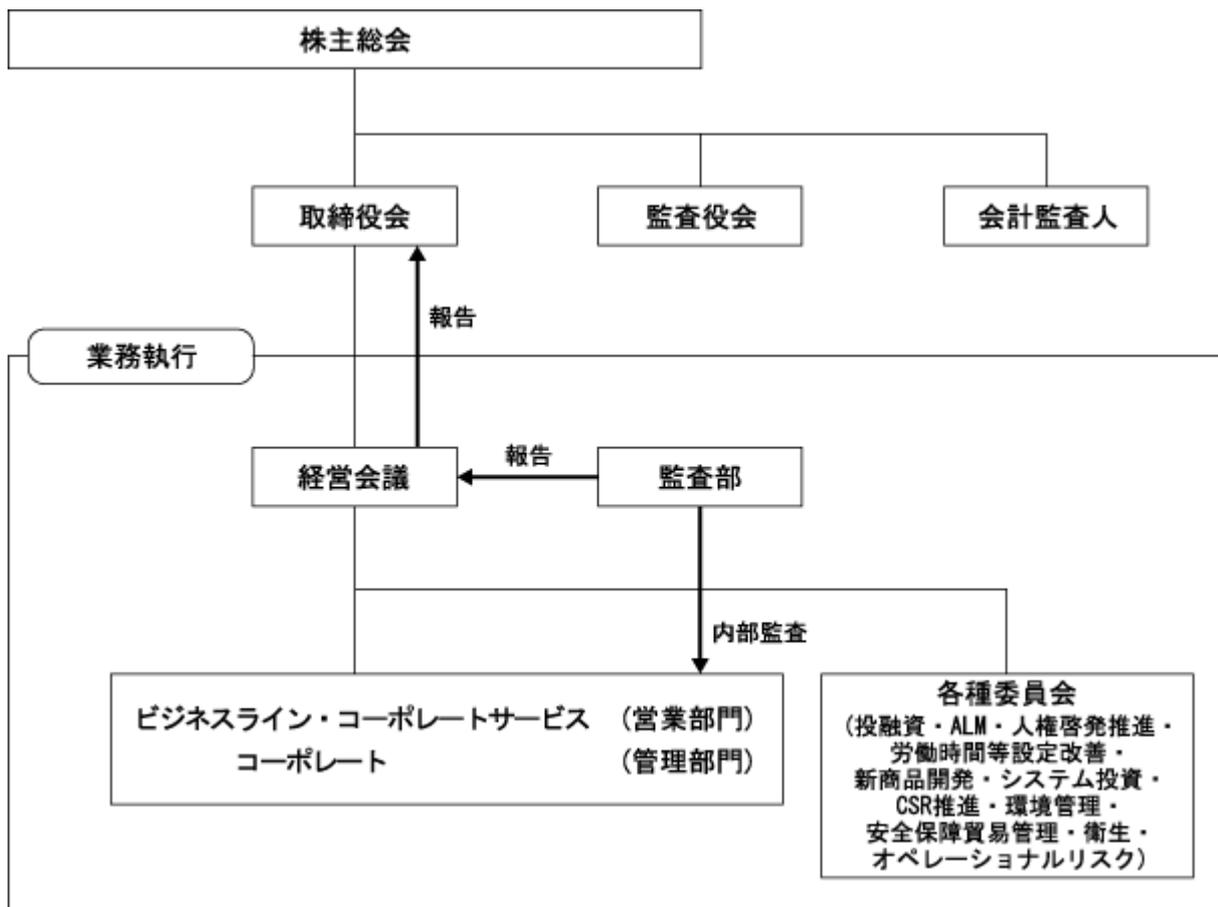
c 業務執行

当社では取締役会において選任された執行役員が業務執行を担当し、業務執行の最高意思決定機関として経営会議を設置しております。経営会議は執行役員を兼務する取締役及び取締役社長が指名する執行役員並びに取締役会長で構成され、重要な業務執行の審議を行っております。

業務運営に関して、広範囲かつ機動的に情報伝達、意見交換等を行う場として、情報連絡会等の諸会議、社内横断的な協議、調整機関として各種の委員会を設置し、重要な業務報告や具体的な施策の審議を行っております。

d 経営管理組織・体制等

当社の経営管理組織・体制を図に示すと次のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は会社業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を内部統制規程に定め、取締役の職務執行にかかる体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、財務報告にかかる内部統制、企業集団における業務の適正を確保するための体制、監査役の監査業務にかかる体制及び内部監査体制を整備し、健全な経営体制の構築に取り組んでおります。

a 取締役の職務の執行に係る体制

取締役の職務の執行にかかる情報については、情報管理規程、情報・文書管理規則等に則り、適切な保存及び管理を行っております。取締役の職務の執行については、業務計画を策定し、効率的な業務運営及び業績管理を行っております。また、各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織及び職務権限規程等を定め、これらの規程に則った適切な権限委譲を行っております。

b リスク管理体制

損失の危険の管理を適切に行うため、リスク管理の基本的事項を総合リスク管理規程として定め、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定した上で、各リスクの特性に応じ適切な管理を実施しております。

同規程において当社が管理すべきリスクの種類として、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、残価リスク、オペレーショナルリスク(事務リスク、システムリスク等)、法務リスク、税務リスク、レピュテーションリスクを定めており、各リスクの管理担当部署は、リスク管理部及び企画部とともに、網羅的、体系的な管理を行っております。

c コンプライアンス体制

役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス・マニュアルを制定し、役員及び従業員がこれを遵守しております。同マニュアルでは経営理念を実践し、お客様の信頼にこたえとともに、広く社会の発展に貢献していく上で、当社役員及び従業員に求められる業務遂行上の行動規範及びこれを実効性のあるものとするための業務上の手続並びに検証体制を定めております。さらに、コンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規定の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を策定し、体制整備を進めております。

また、法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として、内部通報制度を整備し、これを適切に運営しております。

d 財務報告に係る内部統制

会計経理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価しております。

e 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの経営上の基本方針及び基本的計画は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ(本号において以下「SMFG」と表記)のグループ基本方針及び基本的計画を踏まえて決定することとしております。

S M F Gグループ全体における一元的な経営管理体制及びコンプライアンス体制を維持するため、S M F Gが定めるS M F Gグループ会社規程及びコンプライアンス・マニュアルグループ会社規則に則り運営するとともに、当社グループ会社に対し、当社グループ会社規程及び当社コンプライアンス・マニュアルグループ会社規則を定め、これらの規程及び規則に則った適切なグループ管理を行っております。

当社グループ内における取引等の公正性及び適切性を確保するため、当社及び当社グループ会社は、当社グループ内並びに他のS M F Gグループ内の会社との間で取引等を行う場合には、法務リスク管理手続に定める手続に則り、商品ないし役務の対価等の条件が、その通常の条件に照らして適正かつ妥当であることを多面的に検証した上で行います。また、これらの取引等のうち、S M F Gグループ全体の経営に重大な影響を与える可能性のある取引等については、S M F Gに申請、協議、または報告することとしております。

f 監査役の監査業務に係る体制

当社は監査役の監査業務の遂行を補助するために監査役室を設置しており、その使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事評価・異動については、監査役の同意を必要とすることとしております。

役員及び従業員は、当社もしくは当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に報告することとしており、また業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告することとしております。

内部監査担当部署(監査部)は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努めております。

代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努めております。

g 内部監査体制

当社では他の部門から独立した監査部(人員14名(平成22年6月末現在))が、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的として、本社各部並びに営業部店等に対し内部監査を実施しております。監査部は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び内部管理体制等の適切性、有効性を検証し、その結果に基づき評価及び改善提言を行っております。これらの監査結果は、監査部の担当役員、経営会議、取締役会に対して定期的に報告が行われております。

また、監査部、監査役及び会計監査人は必要に応じ連絡・調整を行い、適切かつ効率的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

当社はあずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役が出席し、相互に意見交換が図られているほか、必要に応じ、随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、継続監査年数についてはいずれの社員も7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 沼野廣志、山田裕行、宮本敬久

会計業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 6名、その他 2名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である國部毅氏は株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行の取締役であり、社外取締役である阿部康行氏は住友商事株式会社の代表取締役であります。ともに当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である田村直樹氏は株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ事業部長であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社は住友商事株式会社及び株式会社三井住友銀行と通常の営業取引があります。

その他の社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等311百万円(支給人数11名)

監査役に対する報酬等 74百万円(支給人数4名)

(内、社外役員に対する報酬等25百万円)

- (注) 1 報酬等の額には、取締役に対する役員賞与引当金繰入額(56百万円)が含まれております。なお、社外取締役及び監査役に対する役員賞与金はありません。
- 2 報酬等の額には、取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額(取締役40百万円、監査役10百万円)が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80		80	
連結子会社	18		20	
計	98		100	

【その他重要な報酬の内容】

(最近連結会計年度の前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査業務及び監査関連業務にかかる報酬として11百万円、非監査業務にかかる報酬として1百万円を支払っております。

(最近連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査業務及び監査関連業務にかかる報酬として12百万円、非監査業務にかかる報酬として1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 16,384	2 15,433
延払債権	2 347,712	2 297,383
リース債権及びリース投資資産	2 1,858,501	2 1,728,536
営業貸付債権	2 354,702	2 340,326
有価証券	14,018	14,354
商品	-	1,689
繰延税金資産	6,644	5,287
その他	2 72,471	2 63,862
貸倒引当金	12,857	17,149
流動資産合計	2,657,577	2,449,722
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1, 2, 8 168,006	1, 2, 8 218,166
賃貸資産処分損引当金	1,139	2,264
賃貸資産前渡金	4,032	6,505
賃貸資産合計	170,899	222,406
社用資産	1 3,194	1 2,592
有形固定資産合計	174,093	224,998
無形固定資産		
その他の無形固定資産		
のれん	148,152	140,143
その他	10,390	9,400
その他の無形固定資産合計	158,542	149,544
無形固定資産合計	158,542	149,544
投資その他の資産		
投資有価証券	3 82,575	3 104,279
固定化営業債権	5 28,208	5 36,819
繰延税金資産	26,566	27,786
その他	2 18,690	2 19,103
貸倒引当金	7,744	9,480
投資その他の資産合計	148,296	178,508
固定資産合計	480,933	553,050
資産合計	3,138,510	3,002,773

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,608	54,560
短期借入金	² 561,635	² 504,473
1年内返済予定の長期借入金	² 304,392	² 268,208
1年内償還予定の社債	60,800	56,600
コマーシャル・ペーパー	811,600	780,500
債権流動化に伴う支払債務	⁶ 17,286	⁶ 27,948
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	⁶ 10,941	⁶ 10,002
リース債務	5,971	17,431
未払法人税等	11,961	8,715
延払未実現利益	20,314	15,679
賞与引当金	1,194	1,151
役員賞与引当金	174	173
その他	59,180	66,899
流動負債合計	1,928,061	1,812,344
固定負債		
社債	57,700	26,400
長期借入金	² 536,878	² 515,634
債権流動化に伴う長期支払債務	⁶ 26,098	⁶ 17,273
リース債務	10,443	34,579
繰延税金負債	11	346
退職給付引当金	888	1,454
役員退職慰労引当金	424	445
事業整理損失引当金	448	300
預り保証金	85,999	82,005
その他	² 9,284	² 10,336
固定負債合計	728,176	688,776
負債合計	2,656,237	2,501,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	67,064	79,401
自己株式	20,000	20,000
株主資本合計	483,073	495,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,617	2,842
繰延ヘッジ損益	771	1,125
為替換算調整勘定	2,577	2,283
評価・換算差額等合計	4,966	566
少数株主持分	4,165	6,808
純資産合計	482,272	501,652
負債純資産合計	3,138,510	3,002,773

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,008,352	984,911
売上原価	910,032	879,442
売上総利益	98,320	105,469
販売費及び一般管理費	¹ 66,804	¹ 66,551
営業利益	31,516	38,918
営業外収益		
受取利息	35	65
受取配当金	665	695
持分法による投資利益	-	1,941
その他	264	174
営業外収益合計	965	2,876
営業外費用		
支払利息	1,119	824
持分法による投資損失	110	-
債権売却損	703	1,406
その他	189	143
営業外費用合計	2,122	2,374
経常利益	30,359	39,420
特別利益		
償却債権取立益	241	39
投資有価証券売却益	7	0
その他	3	0
特別利益合計	252	40
特別損失		
社用資産除売却損	² 71	² 88
減損損失	-	³ 988
投資有価証券評価損	5,967	746
投資有価証券売却損	3	2
投資有価証券清算損	-	108
ゴルフ会員権評価損	26	16
システム移行関連費用	1,651	-
事業整理損失引当金繰入額	409	-
特別損失合計	8,129	1,950
税金等調整前当期純利益	22,482	37,509
法人税、住民税及び事業税	20,187	18,734
法人税等調整額	7,951	1,391
法人税等合計	12,235	17,342
少数株主利益	413	523
当期純利益	9,833	19,644

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
前期末残高	421,009	421,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	421,009	421,009
利益剰余金		
前期末残高	90,475	67,064
当期変動額		
剰余金の配当	33,264	7,307
当期純利益	9,833	19,644
連結範囲の変動	20	0
当期変動額合計	23,410	12,336
当期末残高	67,064	79,401
自己株式		
前期末残高	-	20,000
当期変動額		
自己株式の取得	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	20,000	20,000
株主資本合計		
前期末残高	526,484	483,073
当期変動額		
剰余金の配当	33,264	7,307
当期純利益	9,833	19,644
自己株式の取得	20,000	-
連結範囲の変動	20	0
当期変動額合計	43,410	12,336
当期末残高	483,073	495,410

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,659	1,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,276	4,459
当期変動額合計	4,276	4,459
当期末残高	1,617	2,842
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	293	771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	478	353
当期変動額合計	478	353
当期末残高	771	1,125
為替換算調整勘定		
前期末残高	489	2,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,087	294
当期変動額合計	2,087	294
当期末残高	2,577	2,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,875	4,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,842	4,400
当期変動額合計	6,842	4,400
当期末残高	4,966	566
少数株主持分		
前期末残高	4,021	4,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	2,642
当期変動額合計	144	2,642
当期末残高	4,165	6,808
純資産合計		
前期末残高	532,381	482,272
当期変動額		
剰余金の配当	33,264	7,307
当期純利益	9,833	19,644
自己株式の取得	20,000	-
連結範囲の変動	20	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,698	7,042
当期変動額合計	50,108	19,379
当期末残高	482,272	501,652

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,482	37,509
賃貸資産及び社用資産減価償却費	25,179	28,562
減損損失	-	988
のれん償却額	7,621	7,942
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,945	6,025
その他の引当金の増減額(は減少)	2 798	2 1,496
社用資産処分損益(は益)	67	88
投資有価証券評価損益(は益)	5,967	746
投資有価証券清算損	-	108
ゴルフ会員権評価損	26	16
受取利息及び受取配当金	700	760
資金原価及び支払利息	27,792	20,859
持分法による投資損益(は益)	110	1,941
賃貸資産処分損益(は益)	1,658	3,527
投資有価証券売却損益(は益)	4	2
延払債権の増減額(は増加)	7,070	46,377
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	99,169	173,060
営業貸付債権の増減額(は増加)	11,750	15,186
その他の営業資産の増減額(は増加)	1,002	13,494
固定化営業債権の増減額(は増加)	6,242	8,590
賃貸資産の取得による支出	91,305	82,882
賃貸資産の売却による収入	6,128	10,315
仕入債務の増減額(は減少)	29,409	9,284
その他	12,260	11,518
小計	85,911	240,322
利息及び配当金の受取額	986	1,040
利息の支払額	28,255	20,991
法人税等の支払額	16,966	22,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,675	197,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	21	-
社用資産の取得による支出	5,920	1,934
社用資産の売却による収入	8	5
投資有価証券の取得による支出	19	698
投資有価証券の売却及び償還による収入	44	207
投資有価証券の清算による収入	-	245
事業譲受による支出	-	3 2,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4 485	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4 1,225
その他	361	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,018	5,824

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,185	57,673
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	104,000	31,100
長期借入れによる収入	212,843	269,438
長期借入金の返済による支出	236,069	328,234
債権流動化による収入	70,915	54,619
債権流動化の返済による支出	67,190	53,756
社債の発行による収入	39,700	51,200
社債の償還による支出	86,800	86,700
配当金の支払額	33,264	7,307
少数株主への配当金の支払額	9	27
自己株式の取得による支出	20,000	-
その他	292	332
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,353	189,873
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,363	82
現金及び現金同等物の期首残高	29,640	19,184
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	602	263
現金及び現金同等物の期末残高	19,184	21,733

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 136社 主要な連結子会社の名称 エムジーリース(株) (株)ジャストイン・レンテック SMFLインベストメント(株) 住銀レックス(株) ニチエレ(株) SMFL信託(株) エス・ビー・エル興産(株) Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd. SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd. Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd. Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd. SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd. SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn.Bhd. SMFL Aircraft Capital Corporation B.V. PT.Exim SB Leasing その他121社</p> <p>匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外していた匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であるイーグルリーシング(有)ほか27社は匿名組合事業が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていたうずしおコンテナサービス(有)ほか15社は匿名組合事業を開始したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 129社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外していた匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であるエスシーエルアルマーダ(有)ほか21社は匿名組合事業が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていたアプリコットナビゲーション(有)ほか7社は匿名組合事業を開始したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>なお、ニチエレ(株)については、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度に設立したSMFL Aircraft Capital Corporation B.V.ほか4社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていたHercules Aviationほか2社は、会社の清算をしたため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 エスエムエルシー・マホガニー(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか225社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p>	<p>なお、持分法適用の関連会社であったA J C C(株)は、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度に設立したPT. SMFL Leasing Indonesiaほか6社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていたスミテック・リーシングほか10社は、会社の清算をしたため、SMFL インベストメント(株)は、当社と合併したため、Alioth navigation S.A.ほか13社は、Aqua marine shipping Inc.と合併したため、Mizar shipping S.A.ほか1社は、Benetnasch shipping S.A.と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、住銀レックス(株)はニチエレ(株)と合併し、ネクスレント(株)に商号変更しております。これにより、ニチエレ(株)は当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか213社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社 持分法適用の関連会社の名称 NECキャピタルソリューション(株) エイジェイシーシー(株) ぶぎん総合リース(株) 三重銀総合リース(株) 北国総合リース(株) いよぎんリース(株) 宮銀リース(株) (株)福銀リース 清水総合リース(株) 山陰総合リース(株) びわ銀リース(株)</p> <p>(2) 非連結子会社(エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか225社)は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の適用範囲から除外しております。 また、関連会社(Bangkok SMBC Consulting Co., Ltdほか3社)は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法適用の関連会社の名称 NECキャピタルソリューション(株) ぶぎん総合リース(株) 三重銀総合リース(株) 北国総合リース(株) いよぎんリース(株) 宮銀リース(株) (株)福銀リース 清水総合リース(株) 山陰総合リース(株) びわ銀リース(株) A J C C(株)は、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、持分法適用の関連会社から連結子会社になりました。</p> <p>(2) 非連結子会社(エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか213社)は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の適用範囲から除外しております。 また、関連会社(Bangkok SMBC Consulting Co., Ltdほか1社)は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.ほか57社は12月31日、アビエーション マネジメント(株)ほか3社は2月28日でありますが、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該会社の事業年度の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 また、エス・ピー・エル・サタン(有)ほか45社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.ほか44社は12月31日、アビエーション マネジメント(株)ほか3社は2月28日でありますが、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該会社の事業年度の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 また、エス・ピー・エル・サタン(有)ほか55社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……株式については、決算期末日 前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法、それ以外については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ ……時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるもの ……移動平均法による原価法、又は償却原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 ……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース賃借資産を除く)</p> <p>(ア) 賃貸資産 主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法</p> <p>(イ) 社用資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物3年～50年 器具及び備品.....3年～20年 無形固定資産(のれん及びリース賃借資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース賃借資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は49,534百万円であります。 賃貸資産処分損引当金 リース期間満了時の賃貸資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース賃借資産を除く)</p> <p>(ア) 賃貸資産 同左</p> <p>(イ) 社用資産 同左</p> <p>無形固定資産(のれん及びリース賃借資産を除く) 同左</p> <p>リース賃借資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は52,695百万円であります。 賃貸資産処分損引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員(執行役員を含む)の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成20年10月1日付で両制度を統合し確定給付企業年金制度に移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失見積額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度末より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4)</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等 ヘッジ対象予定取引及び借入金等</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった場合と比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,383百万円増加しております。</p> <p>また、リース投資資産の流動化については、従来金融取引として処理しておりましたが、金融資産の消滅の要件を満たす取引については、流動化したリース投資資産のうち将来のリース料を収受する権利に係る部分について、売買処理を行っております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したもものとしてリース賃借資産に計上する方法によっております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度末より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、投資有価証券は1,448百万円、繰延税金負債は589百万円、並びにその他有価証券評価差額金は859百万円それぞれ増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 78,408百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 4,438百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 89,142百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 4,902百万円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>
<p>2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 985百万円</p> <p>延払債権 2,041百万円</p> <p>リース債権及びリース投資資産 44,171百万円</p> <p>営業貸付債権 7,247百万円</p> <p>その他(流動資産) 345百万円</p> <p>賃貸資産 11,153百万円</p> <p>その他(投資その他の資産) 2,038百万円</p> <p>オペレーティング・リース契約 債権 1,439百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 69,423百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 396百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 20,752百万円</p> <p>長期借入金 23,066百万円</p> <p>その他(固定負債) 2,533百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 46,749百万円</p>	<p>2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 662百万円</p> <p>延払債権 1,314百万円</p> <p>リース債権及びリース投資資産 15,132百万円</p> <p>営業貸付債権 5,652百万円</p> <p>その他(流動資産) 303百万円</p> <p>賃貸資産 16,165百万円</p> <p>その他(投資その他の資産) 416百万円</p> <p>オペレーティング・リース契約 債権 0百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 39,648百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 302百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 8,591百万円</p> <p>長期借入金 19,001百万円</p> <p>その他(固定負債) 6,449百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 34,345百万円</p>
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 24,744百万円</p>	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 26,134百万円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 営業上の債務保証(保証予約を含む)</p> <p>債務保証(4,925件) 18,395百万円</p> <p>なお、上記のうち193百万円につきましては、再保証等を取得しております。</p> <p>(2) 従業員(住宅資金等)の債務保証 349百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 営業上の債務保証(保証予約を含む)</p> <p>債務保証(4,661件) 20,288百万円</p> <p>なお、上記のうち34百万円につきましては、再保証等を取得しております。</p> <p>(2) 従業員(住宅資金等)の債務保証 307百万円</p>
<p>5 固定化営業債権</p> <p>固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。</p>	<p>5 固定化営業債権</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>6 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p>	<p>6 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務 同左</p>												
<p>7 貸出コミットメント</p>	<p>7 貸出コミットメント</p>												
<p>(1) 貸手側 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="239 425 734 526"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>57,265百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,950百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>54,315百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	57,265百万円	貸出実行残高	2,950百万円	差引額	54,315百万円	<p>(1) 貸手側 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="869 425 1364 526"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>36,940百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>5,957百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,982百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	36,940百万円	貸出実行残高	5,957百万円	差引額	30,982百万円
貸出コミットメントの総額	57,265百万円												
貸出実行残高	2,950百万円												
差引額	54,315百万円												
貸出コミットメントの総額	36,940百万円												
貸出実行残高	5,957百万円												
差引額	30,982百万円												
<p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>												
<p>(2) 借手側 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="239 851 734 952"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>120,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	120,000百万円	借入実行残高	80,000百万円	差引額	40,000百万円	<p>(2) 借手側 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="869 851 1364 952"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>80,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	80,000百万円
貸出コミットメントの総額	120,000百万円												
借入実行残高	80,000百万円												
差引額	40,000百万円												
貸出コミットメントの総額	80,000百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	80,000百万円												
<p>8 圧縮記帳額 有形固定資産(賃貸資産)の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳額は、667百万円であります。</p>	<p>8 圧縮記帳額 有形固定資産(賃貸資産)の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳額は、667百万円であります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">10,783百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">3,011百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,561百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">21,023百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7,621百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産処分損引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> </table> <p>2 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table> <p>3</p>	従業員給与	10,783百万円	従業員賞与	3,011百万円	貸倒引当金繰入額	3,561百万円	貸倒損失	21,023百万円	のれん償却額	7,621百万円	賃貸資産処分損引当金繰入額	853百万円	賞与引当金繰入額	1,194百万円	役員賞与引当金繰入額	174百万円	退職給付費用	595百万円	役員退職慰労引当金繰入額	146百万円	器具及び備品	16百万円	その他	1百万円	ソフトウェア	52百万円	合計	71百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">11,390百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">3,002百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,604百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">13,975百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7,942百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産処分損引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,512百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,151百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> </table> <p>2 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、一部の国内連結子会社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市千種区</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">435</td> </tr> <tr> <td>兵庫県西宮市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">256</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>継続的な地価の下落により、当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	従業員給与	11,390百万円	従業員賞与	3,002百万円	貸倒引当金繰入額	9,604百万円	貸倒損失	13,975百万円	のれん償却額	7,942百万円	賃貸資産処分損引当金繰入額	1,512百万円	賞与引当金繰入額	1,151百万円	役員賞与引当金繰入額	173百万円	退職給付費用	645百万円	役員退職慰労引当金繰入額	129百万円	建物	24百万円	器具及び備品	32百万円	その他	0百万円	ソフトウェア	31百万円	合計	88百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	名古屋市千種区	賃貸資産	土地及び建物	435	兵庫県西宮市	賃貸資産	土地及び建物	256	東京都練馬区	賃貸資産	土地及び建物	297
従業員給与	10,783百万円																																																																										
従業員賞与	3,011百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	3,561百万円																																																																										
貸倒損失	21,023百万円																																																																										
のれん償却額	7,621百万円																																																																										
賃貸資産処分損引当金繰入額	853百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	1,194百万円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	174百万円																																																																										
退職給付費用	595百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	146百万円																																																																										
器具及び備品	16百万円																																																																										
その他	1百万円																																																																										
ソフトウェア	52百万円																																																																										
合計	71百万円																																																																										
従業員給与	11,390百万円																																																																										
従業員賞与	3,002百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	9,604百万円																																																																										
貸倒損失	13,975百万円																																																																										
のれん償却額	7,942百万円																																																																										
賃貸資産処分損引当金繰入額	1,512百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	1,151百万円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	173百万円																																																																										
退職給付費用	645百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	129百万円																																																																										
建物	24百万円																																																																										
器具及び備品	32百万円																																																																										
その他	0百万円																																																																										
ソフトウェア	31百万円																																																																										
合計	88百万円																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
名古屋市千種区	賃貸資産	土地及び建物	435																																																																								
兵庫県西宮市	賃貸資産	土地及び建物	256																																																																								
東京都練馬区	賃貸資産	土地及び建物	297																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314			95,314
合計	95,314			95,314
自己株式				
普通株式		2,810		2,810
合計		2,810		2,810

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,810千株は、株主総会決議によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,264百万円	349円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,307百万円	利益剰余金	79円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314			95,314
合計	95,314			95,314
自己株式				
普通株式	2,810			2,810
合計	2,810			2,810

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,307百万円	79円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,610百万円	利益剰余金	212円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 16,384百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 2,800百万円 現金及び現金同等物 19,184百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) 現金及び預金勘定 15,433百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 6,300百万円 現金及び現金同等物 21,733百万円
2 賃貸資産処分損引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び事業整理損失引当金の増減額であります。	2 同左
3	3 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 流動資産 2,816百万円 固定資産 75百万円 流動負債 299百万円 事業譲受による支出 2,591百万円
4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにニチエレ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにニチエレ(株)の株式の取得価額とニチエレ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 ニチエレ(株)の現金及び現金同等物 560百万円 流動資産 1,286百万円 固定資産 4,429百万円 流動負債 5,124百万円 固定負債 130百万円 負ののれん 386百万円 ニチエレ(株)の株式の取得価額 74百万円 差引 ニチエレ(株)取得による収入 485百万円	4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たにA J C C(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにA J C C(株)の株式の取得価額とA J C C(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 A J C C(株)の現金及び現金同等物 5百万円 流動資産 72,106百万円 固定資産 132百万円 流動負債 24,813百万円 固定負債 45,674百万円 少数株主持分 60百万円 取得時持分額 458百万円 A J C C(株)の株式の取得価額 1,231百万円 差引 A J C C(株)取得による支出 1,225百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース賃借資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
1,162百万円	2,525百万円	3,687百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分 1,351,939百万円

見積残存価額部分 77,886百万円

受取利息相当額 229,647百万円

リース投資資産 1,200,178百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	242,813	179,527	129,758	79,433	49,597	56,660	737,791
リース投資資産 (百万円)	434,789	324,592	229,914	146,823	81,156	134,663	1,351,939

(3) リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、59,431百万円減少しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
17,912百万円	78,239百万円	96,152百万円

3 転リース取引

転リース取引に係るリース投資資産及びリース債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産 5,835百万円

リース債務 5,853百万円

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース賃借資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
1,817百万円	2,292百万円	4,109百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分 1,252,860百万円

見積残存価額部分 68,363百万円

受取利息相当額 215,187百万円

リース投資資産 1,106,036百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	241,241	173,360	109,232	75,488	32,985	69,828	702,136
リース投資資産 (百万円)	402,712	302,399	213,355	136,294	73,812	124,286	1,252,860

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、13,228百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
22,851百万円	120,195百万円	143,046百万円

3 転リース取引

転リース取引に係るリース投資資産及びリース債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産 3,941百万円

リース債務 3,961百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、延払、営業貸付等の金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、金融機関からの借入である間接金融並びにコマーシャル・ペーパーや社債(ユーロ・メディアム・ターム・ノート)発行等の直接金融によって資金調達を行っております。

また、ALMの運営により金利変動リスクや為替変動リスクを適切に管理しており、当社グループの事業における営業資産の取得及び資金調達から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有するリース投資資産、リース債権、延払債権、営業貸付債権等の営業資産は、取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しています。また、有価証券及び投資有価証券は、株式、債券、出資金等であり、営業取引における政策目的並びに金融収益を得るために保有しており、市場価格の変動リスクや発行体や出資先の信用リスクを有しております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債等の資金調達では、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる、または、十分な資金調達ができなくなる流動性リスクを有しております。

また、営業資産の多くは契約時点の金利水準をもとに回収金額が決まる固定金利の金融資産であり、これらの営業資産に対して固定金利と変動金利の資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加する金利変動リスクを有しております。

この金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ対象である予定取引及び借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しており、ヘッジ開始時から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しています。なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、クレジットポリシーの総則において与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範を定め、その運営基準において具体的な運営基準を定めております。

管理体制としましては、信用リスクに関する業務をリスク管理部、審査各部及び債権業務部の各部が所管し、リスク管理部が信用リスク管理制度、与信リスク評価手法の企画立案及び信用リスクの計量化、リスク資本管理の統括を行っております。審査各部は所管する与信取引の審査、営業部店の監督・指導、保全対策立案及び実行管理等を行っております。債権業務部は問題債権の管理・問題債権の効率的な削減を図っております。また、他の部門から独立した監査部が信用リスク管理の正確性、信用リスク評価基準・計量化モデルや信用リスク管理状況の適切性等の監査を行い、経営会議・取締役会に監査結果の報告を行っております。

市場リスク・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、市場リスク・流動性リスク管理規程においてリスク管理の基本的枠組みを定め、市場リスク・流動性リスク管理規則においてリスク管理に関する運営体制並びに管理の体系・手法・ルール等について定めております。

管理体制としましてはリスク管理部が市場リスク・流動性リスクを統括的に管理し、リスク管理に係るリスクの限度額、ガイドライン等の設定及びモニタリングを行うと共に、定例的に市場リスク・流動性リスクの現況を経営会議に報告しております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクにつきましては、ALM管理により固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

b 為替リスクの管理

為替リスクにつきましては、原則負わない方針としております。外貨資産・負債の為替リスクに関しては個別の案件ごとにヘッジオペレーションを行うなど適切に管理しております。

c 株価変動リスクの管理

当社グループの株価変動リスクを有する株式は、営業取引における政策目的として保有するものであります。このため、価格変動によって機動的に売買及びリスクコントロールすることが困難であることから、上場株式についての評価損益を計測してモニタリングを実施しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理細則、ヘッジ会計細則において取引の基本方針、決裁権限、報告等を定めております。取組については資金調達、資金運用及び営業資産の取得から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としております。取引の執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制機能を確保し、適切な実行・管理を行っております。

e 流動性リスクの管理

流動性リスクにつきましては、的確な資金繰り並びに長期借入金や短期借入金のバランスに留意するなど適切なALM等の管理を行うことにより、資金の流動性確保を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,433	15,433	
(2) 延払債権	297,383		
延払未実現利益	15,679		
貸倒引当金(1)	1,547		
	280,155	289,627	9,471
(3) リース債権及びリース投資資産	1,728,536		
貸倒引当金(1)	9,280		
	1,719,255	1,827,088	107,832
(4) 営業貸付債権	340,326		
貸倒引当金(1)	4,728		
	335,598	345,302	9,704
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	54,016	54,016	
関連会社株式	14,791	6,451	8,339
(6) 固定化営業債権	36,819		
貸倒引当金(2)	8,488		
	28,331	28,331	
資産計	2,447,581	2,566,250	118,668

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 支払手形及び買掛金	54,560	54,560	
(2) 短期借入金	504,473	504,473	
(3) コマーシャル・ペーパー	780,500	780,500	
(4) 債権流動化に伴う支払債務	27,948	27,948	
(5) 社債	83,000	83,176	176
(6) 長期借入金	783,843	787,832	3,989
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	27,275	27,615	339
(8) リース債務	52,011	53,818	1,806
(9) 預り保証金	82,005	74,180	7,824
負債計	2,395,618	2,394,105	1,512
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されないもの	39	39	
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,054)	(2,054)	
デリバティブ取引計	(2,014)	(2,014)	

- (1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
(2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)延払債権及び(3)リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(4)営業貸付債権

これらのうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映するため、取引相手先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらのうち、市場価格のある株式の時価については、決算期末日前1ヶ月の取引所の価格の平均等に基づいて算定された金額によっております。市場価格のない有価証券のうち残存期間が6ヶ月以下のものの時価については、短期であるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるものの時価については、発行先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(6)固定化営業債権

固定化営業債権の時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算期末日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー及び(4)債権流動化に伴う支払債務

これらのうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるもののうち残存期間が6ヶ月以下のものの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(5)社債、(6)長期借入金、(7)債権流動化に伴う長期支払債務、(8)リース債務及び(9)預り保証金

これらのうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。なお、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた社債及び長期借入金の時価については、当該金利スワップ又は為替予約等と一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

「(5)有価証券及び投資有価証券」に含まれていないもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式(1)	16,092
組合出資金(2)	28,939
その他の出資金(2)	4,793
合計	49,825

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 組合出資金及びその他の出資金については、将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の当連結会計年度末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	15,427						
延払債権	63,670	51,699	82,899	51,434	29,179	11,542	6,957
リース債権及び リース投資資産 (1)	296,499	266,220	417,656	283,049	185,672	89,048	115,571
営業貸付債権	76,709	45,906	51,462	36,422	29,566	31,978	69,503
有価証券及び 投資有価証券(2)	7,621	445	18,451	8,242	500	2,845	10,309
その他有価証券 のうち満期のある もの							
うち社債	1,100		1,430	3,002		2,312	4,000
その他	6,521	445	17,021	5,240	500	532	6,309
合計	459,928	364,271	570,469	379,148	244,918	135,414	202,342

- (1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額74,817百万円は含まれておりません。
- (2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない14,678百万円は含まれておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の当連結会計年度末日後の返済予定額

(単位:百万円)

	6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,078	4,395					
コマーシャル・ ペーパー	780,500						
債権流動化に伴う 支払債務	27,474	474					
社債	36,800	19,800	6,000	10,600		5,000	4,800
長期借入金	137,743	130,464	193,692	159,686	81,029	43,502	37,723
債権流動化に伴う 長期支払債務	5,551	4,450	15,829	472	276	83	610
リース債務	9,200	8,230	13,263	9,575	5,891	3,063	2,786
合計	1,497,348	167,815	228,785	180,333	87,198	51,649	45,920

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,003	7,234	2,230
	小計	5,003	7,234	2,230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,604	15,268	5,336
	(2) その他	26	23	2
	小計	20,631	15,292	5,339
合計		25,635	22,526	3,108

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は5,323百万円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
20,997	7	3

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	2,800
非上場株式	4,768
非上場国内債券	8,332
優先出資証券	4,835
投資事業有限責任組合等への出資	28,558
その他	28

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債	3,900	4,432		
その他	2,800			
(2) その他	7,318	20,869	245	5,013
合計	14,018	25,301	245	5,013

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,335	15,933	5,598
	(2) 債券 社債	10,744	12,192	1,448
	小計	21,079	28,126	7,047
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,910	11,152	3,757
	(2) 債券 社債	5,572	4,372	1,200
	(3) その他	10,835	10,364	471
	小計	31,318	25,889	5,429
合計		52,398	54,016	1,617

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	190	0	2
(2) 債券 社債	1,402		
(3) その他	8,022		
合計	9,615	0	2

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、746百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的等

当社グループは事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果を有するデリバティブ取引は行わない方針であります。

具体的には、外貨建資産・負債等について為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用することにより、為替変動リスクのヘッジを行うこととしております。また、金利スワップ取引を利用することにより、資産・負債等に生じる金利変動リスクに対する包括的なヘッジ、或いは資金コストの低減を図ることとしております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等

ヘッジ対象.....予定取引及び借入金等

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には、相場変動による市場リスク、取引相手先の契約不履行による信用リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスク等が内在しており、高度なリスク管理が求められております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社では高度なリスク管理を経営の重要課題の一つとして位置づけ、「総合リスク管理規程」、「市場リスク・流動性リスク管理規程」等を定め、業務担当部署から独立したリスク管理部が、当社グループの市場リスク・信用リスク・市場流動性リスクを適正に管理しております。

また、当社では「経理規程」細則(「デリバティブ管理細則」、「ヘッジ会計細則」)で、デリバティブ取引の基本方針、決裁権限、報告等を定め、デリバティブ取引の執行部門である財務部及び検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。

(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	18		0	0
合計		18		0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

2 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ	4,306	4,287	131	131
	為替予約 売建	6,203		188	188
	買建	5,203		28	28
合計		15,714	4,287	28	28

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

2 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場により算定しております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては以下のとおりであります。

(1) 概要

負債の包括ヘッジについては、デリバティブ取引(ヘッジ手段)の想定元本が、リース契約等に対応する負債(ヘッジ対象)の総額に収まる範囲内で、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、負債から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されるようヘッジを行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	9,945	2,800	117	117
合計		9,945	2,800	117	117

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

- 2 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。また、時価及び評価損益はデリバティブ取引部分だけの価値を表しており、ヘッジ対象の損益を含んだ価値を表すものではありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ	4,287		84	84
	為替予約 買建	3,409		44	44
合計		7,696		39	39

(注) 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	予定取引及び 借入金等	149,251	131,351	2,026
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定 受取変動・ 支払変動	借入金等	25,500	14,500	(注) 2
			26,666	23,821	(注) 2
			32,000	27,700	(注) 2
合計			233,417	197,372	2,026

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約 買建	予定取引	6		0
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	借入金等	7,866	6,635	(注) 2
合計			7,872	6,635	0

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場により算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては以下のとおりであります。

(1) 概要

負債の包括ヘッジについては、デリバティブ取引(ヘッジ手段)の想定元本が、リース契約等に対応する負債(ヘッジ対象)の総額に収まる範囲内で、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、負債から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されるようヘッジを行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	2,800		27	27
合計		2,800		27	27

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

- 2 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。また、時価及び評価損益はデリバティブ取引部分だけの価値を表しており、ヘッジ対象の損益を含んだ価値を表すものではありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は、退職一時金制度または適格退職年金制度を有しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成20年10月1日付で両制度を統合し、確定給付企業年金制度に移行しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は、退職一時金制度または適格退職年金制度を有しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	8,649	9,163
ロ 年金資産	9,070	8,816
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	420	346
ニ 未認識数理計算上の差異	1,391	1,182
ホ 未認識過去勤務債務	82	73
ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	888	1,454
ト 退職給付引当金(ヘ)	888	1,454

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	533	607
ロ 利息費用	166	168
ハ 期待運用収益	20	16
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	248	209
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	4	8
ヘ その他(臨時に支払った 割増退職金等)	6	85
ト その他(企業年金基金掛 金及び脱退一時金)	153	-
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ+ト)	595	645

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会
社の退職給付費用は、「イ 勤務
費用」に計上することとしてお
ります。

(注) 簡便法を採用している連結子会
社の退職給付費用は、「イ 勤務
費用」に計上することとしてお
ります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	0.39%	同左
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)による定額 法により費用処理しております。	同左
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(10年)による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結会計年度よ り費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 21,847百万円	貸倒引当金 24,299百万円
有価証券償却 7,261百万円	有価証券償却 7,243百万円
連結納税時価評価益 2,354百万円	連結納税時価評価益 1,603百万円
退職給付引当金 2,353百万円	退職給付引当金 2,200百万円
その他有価証券評価差額金 1,505百万円	賃貸資産等処分損引当金等 1,890百万円
賃貸資産等処分損引当金等 1,257百万円	減価償却費 425百万円
減価償却費 826百万円	未払事業税 727百万円
未払事業税 940百万円	税務上の繰越欠損金 1,222百万円
税務上の繰越欠損金 670百万円	その他 4,201百万円
その他 3,058百万円	繰延税金資産小計 43,815百万円
繰延税金資産小計 42,076百万円	評価性引当額 7,589百万円
評価性引当額 7,347百万円	繰延税金資産合計 36,225百万円
繰延税金資産合計 34,728百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
リース取引に係る法人税法上の特例 675百万円	リース取引に係る法人税法上の特例 2,209百万円
その他 854百万円	その他有価証券評価差額金 97百万円
繰延税金負債合計 1,529百万円	その他 1,191百万円
繰延税金資産の純額 33,199百万円	繰延税金負債合計 3,498百万円
	繰延税金資産の純額 32,727百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 6,644百万円	流動資産 繰延税金資産 5,287百万円
固定資産 繰延税金資産 26,566百万円	固定資産 繰延税金資産 27,786百万円
固定負債 繰延税金負債 11百万円	固定負債 繰延税金負債 346百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
のれん償却額 13.8%	のれん償却額 8.6%
評価性引当額 4.8%	評価性引当額 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%
持分法による投資損失 0.2%	持分法による投資利益 2.1%
その他 4.4%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度末より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	賃貸 事業 (百万円)	延払 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	803,450	169,564	9,699	25,638	1,008,352		1,008,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			608	1,135	1,743	(1,743)	
計	803,450	169,564	10,308	26,773	1,010,096	(1,743)	1,008,352
営業費用	762,799	164,492	8,687	22,552	958,532	18,303	976,836
営業利益	40,650	5,072	1,620	4,220	51,564	(20,047)	31,516
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,100,070	358,446	356,839	42,276	2,857,631	280,878	3,138,510
減価償却費	21,750				21,750	3,429	25,179
資本的支出	91,305				91,305	6,415	97,721

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	賃貸 事業 (百万円)	延払 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	763,273	171,620	9,614	40,403	984,911		984,911
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46		756	909	1,712	(1,712)	
計	763,319	171,620	10,371	41,312	986,623	(1,712)	984,911
営業費用	713,141	165,460	10,517	37,782	926,901	19,091	945,993
営業利益	50,178	6,159	(146)	3,530	59,721	(20,803)	38,918
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	2,012,009	309,288	346,704	56,817	2,724,820	277,953	3,002,773
減価償却費	24,926				24,926	3,636	28,562
減損損失	988				988		988
資本的支出	82,882				82,882	2,028	84,910

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目

- (1) 賃貸事業.....情報関連機器・事務関連機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、医療機器、商業・サービス業用機械設備等各種物品の賃貸業務
- (2) 延払事業.....産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、商業・サービス業用機械設備等の延払業務
- (3) 営業貸付事業.....金銭の貸付、ファクタリング業務等
- (4) その他の事業.....手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	18,303	19,091	販売費及び一般管理費のうち、管理部門にかかる費用等
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	280,878	277,953	余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった場合と比べ、当連結会計年度の賃貸事業の営業利益は、2,383百万円増加しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えておりますので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

前連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、「(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引」が開示対象になっております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 設備の賃貸等	資金の借入	752,246	短期借入金	132,593
							利息の支払	2,147	1年内返済 予定の長期 借入金	12,413
									長期借入金	4,044
							設備の賃貸	948	リース債権	35
									リース投資 資産	1,923
同一の親会社を持つ会社	(株)日本総合研究所	東京都千代田区	10,000	情報処理 サービス 業	なし	システム開発 設備の賃貸	当社基幹システムの開発・保守等	1,345		
							設備の賃貸	9,159	リース債権	713
								リース投資 資産	11,558	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2)賃貸取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(3)当社基幹システムの開発・保守等には、システム移行関連費用600百万円を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 設備の賃貸 等	資金の借入	129,347	短期借入金	35,693
							利息の支払	2,612	1年内返済 予定の長期 借入金	12,136
									長期借入金	18,167
							設備の賃貸	3	リース債権	14
								賃貸資産	0	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 賃貸取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 設備の賃貸等	資金の借入	745,619	短期借入金	100,849
							利息の支払	930	1年内返済予定の長期借入金	2,014
									長期借入金	12,030
							設備の賃貸	1,220	リース債権	16
								リース投資資産	856	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 賃貸取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 設備の賃貸等	資金の借入	70,333	短期借入金	10,363
							利息の支払	1,480	1年内返済予定の長期借入金	10,049
									長期借入金	19,316
							設備の賃貸	1	リース債権	9
								リース投資資産	0	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 賃貸取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	5,168円52銭	5,349円45銭
1株当たり当期純利益金額	104円72銭	212円36銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,833	19,644
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,833	19,644
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,905	92,503

(注)3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	482,272	501,652
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	4,165	6,808
(うち少数株主持分)	(4,165)	(6,808)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	478,107	494,843
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	92,503	92,503

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	ユーロ・メディア ム・ターム・ノート	平成12年9月7日 ~ 平成22年2月23 日	118,500	83,000 (56,600)	0.27 ~ 2.95	なし	平成22年4月19 日 ~ 平成29年7月11 日
合計			118,500	83,000 (56,600)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
56,600	6,000	10,600		5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	561,635	504,473	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	304,392	268,208	1.07	
1年以内に返済予定のリース債務	5,971	17,431	4.21	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	536,878	515,634	1.05	平成23年1月 ~平成33年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,443	34,579	4.35	平成23年4月 ~平成36年10月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	811,600	780,500	0.15	
債権流動化に伴う支払債務 (1年以内返済予定)	17,286	27,948	0.80	
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内返済予定)	10,941	10,002	1.36	
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年超返済予定)	26,098	17,273	2.04	平成23年1月 ~平成28年3月
合計	2,285,247	2,176,051		

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	193,692	159,686	81,029	43,502
リース債務(百万円)	13,263	9,575	5,891	3,063
その他の有利子負債 (百万円)	15,829	472	276	83

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,041	3,358
受取手形	236	183
延払債権	311,141	259,623
リース債権	³ 565,376	³ 526,650
リース投資資産	^{3, 4} 1,169,547	^{3, 4} 1,038,208
営業貸付金	^{4, 9} 249,594	^{4, 9} 266,794
その他の営業貸付債権	⁹ 114,144	⁹ 87,283
有価証券	18,708	20,235
商品	-	1,688
前渡金	8,144	5,329
前払費用	15,313	13,106
賃貸料等未収入金	6,134	9,374
未収収益	18,237	14,414
繰延税金資産	6,563	5,177
関係会社短期貸付金	462	32
その他	7,825	10,418
貸倒引当金	12,623	16,746
流動資産合計	2,481,850	2,245,134
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	^{2, 11} 127,313	^{2, 3, 11} 143,816
賃貸資産処分損引当金	1,122	2,250
賃貸資産前渡金	2,809	6,214
賃貸資産合計	129,000	147,780
社用資産		
建物	674	621
機械及び装置	1	0
器具備品	516	444
土地	297	297
リース賃借資産	627	448
社用資産合計	² 2,118	² 1,813
有形固定資産合計	131,119	149,594
無形固定資産		
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	6,778	8,723
ソフトウェア仮勘定	2,950	76
リース賃借資産	328	243
その他	5	3
その他の無形固定資産合計	10,063	9,046
無形固定資産合計	10,063	9,046

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	67,617	82,317
関係会社株式	3 16,318	3 20,387
出資金	0	0
関係会社出資金	6,178	6,178
固定化営業債権	7, 9 27,276	7, 9 35,757
長期前払費用	20	6
繰延税金資産	26,450	26,886
その他	15,144	15,861
貸倒引当金	7,550	9,067
投資その他の資産合計	151,454	178,328
固定資産合計	292,637	336,970
資産合計	2,774,488	2,582,104
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,334	11,265
買掛金	40,076	35,187
短期借入金	500,712	443,216
関係会社短期借入金	1,355	145
1年内返済予定の長期借入金	3 261,190	3 226,594
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	399
1年内償還予定の社債	60,300	56,600
コマーシャル・ペーパー	811,600	780,500
債権流動化に伴う支払債務	8 16,800	8 27,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	8 10,941	8 10,010
リース債務	5,381	4,165
未払金	5,651	5,346
未払費用	2,631	1,688
未払法人税等	11,139	8,023
賃貸料等前受金	17,253	17,796
預り金	9,391	6,973
前受収益	6,331	4,715
延払未実現利益	19,498	14,981
賞与引当金	1,051	1,000
役員賞与引当金	174	173
その他	13,764	23,415
流動負債合計	1,813,581	1,679,200

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	57,700	26,400
長期借入金	³ 470,187	³ 434,068
関係会社長期借入金	-	362
債権流動化に伴う長期支払債務	⁸ 25,117	⁸ 15,903
リース債務	9,270	8,962
退職給付引当金	677	1,177
役員退職慰労引当金	406	431
事業整理損失引当金	448	300
預り保証金	81,471	77,233
その他	³ 6,690	³ 7,936
固定負債合計	651,970	572,778
負債合計	2,465,551	2,251,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	203,542	203,542
資本剰余金合計	218,542	218,542
利益剰余金		
利益準備金	424	424
その他利益剰余金		
別途積立金	73,500	73,500
繰越利益剰余金	23,289	40,800
利益剰余金合計	97,213	114,724
自己株式	20,000	20,000
株主資本合計	310,755	328,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,147	2,924
繰延ヘッジ損益	671	1,065
評価・換算差額等合計	1,818	1,859
純資産合計	308,936	330,125
負債純資産合計	2,774,488	2,582,104

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
リース売上高	1 766,207	1 719,842
延払売上高	159,799	156,107
ファイナンス収益	9,601	9,289
その他の売上高	2 12,043	2 9,525
売上高合計	947,650	894,764
売上原価		
リース原価	3 680,547	3 635,480
延払原価	146,920	144,128
資金原価	4 22,094	4 14,520
その他の売上原価	5 7,005	5 4,105
売上原価合計	856,567	798,233
売上総利益	91,083	96,531
販売費及び一般管理費	6 54,609	6 52,634
営業利益	36,473	43,896
営業外収益		
受取利息	18	5
受取配当金	7 1,039	7 1,000
受取保証料	7 310	7 349
その他	210	171
営業外収益合計	1,579	1,526
営業外費用		
支払利息	992	716
債権売却損	703	1,406
その他	42	50
営業外費用合計	1,738	2,173
経常利益	36,314	43,249
特別利益		
償却債権取立益	48	21
投資有価証券売却益	7	-
関係会社株式売却損修正益	-	23
特別利益合計	56	45

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
社用資産除売却損	8 9	8 46
投資有価証券評価損	3,331	746
投資有価証券売却損	9	2
投資有価証券清算損	-	108
関係会社株式評価損	4,217	594
抱合せ株式消滅差損	-	113
ゴルフ会員権評価損	26	16
システム移行関連費用	1,651	-
事業整理損失引当金繰入額	409	-
特別損失合計	9,654	1,627
税引前当期純利益	26,715	41,667
法人税、住民税及び事業税	19,246	17,556
法人税等調整額	7,247	708
法人税等合計	11,999	16,848
当期純利益	14,716	24,819

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
その他資本剰余金		
前期末残高	203,542	203,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203,542	203,542
資本剰余金合計		
前期末残高	218,542	218,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	218,542	218,542
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	424	424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	424	424
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	73,500	73,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,500	73,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,837	23,289
当期変動額		
剰余金の配当	33,264	7,307
当期純利益	14,716	24,819
当期変動額合計	18,547	17,511
当期末残高	23,289	40,800

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	115,761	97,213
当期変動額		
剰余金の配当	33,264	7,307
当期純利益	14,716	24,819
当期変動額合計	18,547	17,511
当期末残高	97,213	114,724
自己株式		
前期末残高	-	20,000
当期変動額		
自己株式の取得	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	20,000	20,000
株主資本合計		
前期末残高	349,303	310,755
当期変動額		
剰余金の配当	33,264	7,307
当期純利益	14,716	24,819
自己株式の取得	20,000	-
当期変動額合計	38,547	17,511
当期末残高	310,755	328,266
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,827	1,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,974	4,071
当期変動額合計	5,974	4,071
当期末残高	1,147	2,924
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	290	671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380	393
当期変動額合計	380	393
当期末残高	671	1,065
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,536	1,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,355	3,678
当期変動額合計	6,355	3,678
当期末残高	1,818	1,859

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	353,840	308,936
当期変動額		
剰余金の配当	33,264	7,307
当期純利益	14,716	24,819
自己株式の取得	20,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,355	3,678
当期変動額合計	44,903	21,189
当期末残高	308,936	330,125

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの株式については、決算期末日 前1ヶ月の市場価格の平均 等に基づく時価法、それ以 外については、決算期末日 の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への 出資(金融商品取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの)について は、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によって おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価を把握することが極めて困 難と認められるもの移動平均法による原価法、又 は償却原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2 項により有価証券とみなさ れるもの)については、組合 契約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	<p>デリバティブ時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法		<p>通常の販売目的で保有するたな卸資 産個別法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法に より算定)</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース賃借資産を除く)</p> <p>(ア) 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法</p> <p>(イ) 社用資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物3年~50年 器具及び備品.....3年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース賃借資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース賃借資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 社債発行費は、支出時の費用として処理しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース賃借資産を除く)</p> <p>(ア) 賃貸資産 同左</p> <p>(イ) 社用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース賃借資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース賃借資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	同左	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	同左	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は48,343百万円であります。</p> <p>(2) 賃貸資産処分損引当金 リース期間満了時の賃貸資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51,716百万円であります。</p> <p>(2) 賃貸資産処分損引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員（執行役員を含む）の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。 （追加情報） 当社は、退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成20年10月1日付で両制度を統合し確定給付企業年金制度に移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度末より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 事業整理損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
8 収益及び費用の計上基準	<p>(1) リース取引の処理方法</p> <p>(ア)ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(イ)オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準</p> <p>リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準</p> <p>延払取引実行時にその債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。</p> <p>なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延経理しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上基準</p> <p>金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。</p> <p>その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(1) リース取引の処理方法</p> <p>(ア)ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(イ)オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(2) 延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(3) 金融費用の計上基準</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。</p> <p>なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等</p> <p>ヘッジ対象予定取引及び借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。</p> <p>金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった場合と比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,324百万円増加しております。</p> <p>また、リース投資資産の流動化については、従来金融取引として処理しておりましたが、金融資産の消滅の要件を満たす取引については、流動化したリース投資資産のうち将来のリース料を収受する権利に係る部分について、売買取理を行っております。この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース賃借資産に計上する方法によっております。この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度末より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、投資有価証券は1,448百万円、繰延税金負債は589百万円、並びにその他有価証券評価差額金は859百万円それぞれ増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 リース・延払契約等に基づく預り手形は、157,990百万円であります。	1 リース・延払契約等に基づく預り手形は、121,439百万円であります。
2 有形固定資産減価償却累計額	2 有形固定資産減価償却累計額
(1) 賃貸資産の減価償却累計額 61,817百万円	(1) 賃貸資産の減価償却累計額 66,856百万円
(2) 社用資産の減価償却累計額 3,293百万円	(2) 社用資産の減価償却累計額 3,446百万円
3 担保に供している資産及び対応する債務	3 担保に供している資産及び対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
リース債権 1,169百万円	リース債権 368百万円
リース投資資産 23,348百万円	リース投資資産 4,889百万円
関係会社株式 6百万円	関係会社株式 6百万円
オペレーティング・リース契約債権 1,438百万円	賃貸資産 4,018百万円
合計 25,962百万円	合計 9,282百万円
(2) 担保提供資産に対応する債務	(2) 担保提供資産に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 4,996百万円	1年内返済予定の長期借入金 96百万円
長期借入金 312百万円	長期借入金 899百万円
その他(固定負債) 2,533百万円	その他(固定負債) 6,449百万円
合計 7,842百万円	合計 7,445百万円
4 関係会社に対する資産及び負債	4 関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
リース投資資産 28,902百万円	リース投資資産 32,503百万円
営業貸付金 121,329百万円	営業貸付金 146,830百万円
5 偶発債務	5 偶発債務
(1) 営業上の債務保証(保証予約を含む)	(1) 営業上の債務保証(保証予約を含む)
債務保証(4,919件) 17,272百万円	債務保証(4,739件) 19,521百万円
なお、上記のうち193百万円につきましては、再保証等を取得しております。	なお、上記のうち34百万円につきましては、再保証等を取得しております。
(2) 関係会社及び従業員の債務保証(保証予約を含む)	(2) 関係会社及び従業員の債務保証(保証予約を含む)
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd. 29,817百万円	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd. 41,612百万円
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd. 23,032百万円	SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd. 22,681百万円
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd. 9,008百万円	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd. 9,235百万円
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd. 5,290百万円	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd. 3,254百万円
SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd. 2,901百万円	SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd. 3,122百万円
SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn.Bhd. 2,159百万円	SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn.Bhd. 2,479百万円
従業員(住宅資金等) 349百万円	従業員(住宅資金等) 307百万円
エス・ピー・エル興産㈱ 193百万円	エス・ピー・エル興産㈱ 241百万円
合計 72,752百万円	合計 82,935百万円
6 買付予約高	6 買付予約高
リース契約及び延払契約の成約による購入資産の買付予約高は、112,153百万円であります。	リース契約及び延払契約の成約による購入資産の買付予約高は、109,176百万円であります。
7 固定化営業債権	7 固定化営業債権
固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。	同左

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>8 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> <p>9 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 3,152百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 5,967百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,134百万円 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>8 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務 同左</p> <p>9 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 同左</p> <p>(1) 破綻先債権 2,177百万円 同左</p> <p>(2) 延滞債権 15,363百万円 同左</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 66百万円 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,000百万円 同左</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>10 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="223 286 735 398"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>57,265百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,950百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>54,315百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 借手側</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="223 719 735 824"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>120,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table> <p>11 圧縮記帳額</p> <p>有形固定資産(貸貸資産)の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳額は、667百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	57,265百万円	貸出実行残高	2,950百万円	差引額	54,315百万円	貸出コミットメントの総額	120,000百万円	借入実行残高	80,000百万円	差引額	40,000百万円	<p>10 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="853 286 1366 398"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>36,940百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>5,957百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,982百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 借手側</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="853 719 1366 824"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>80,000百万円</td> </tr> </table> <p>11 圧縮記帳額</p> <p>有形固定資産(貸貸資産)の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳額は、667百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	36,940百万円	貸出実行残高	5,957百万円	差引額	30,982百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	80,000百万円
貸出コミットメントの総額	57,265百万円																								
貸出実行残高	2,950百万円																								
差引額	54,315百万円																								
貸出コミットメントの総額	120,000百万円																								
借入実行残高	80,000百万円																								
差引額	40,000百万円																								
貸出コミットメントの総額	36,940百万円																								
貸出実行残高	5,957百万円																								
差引額	30,982百万円																								
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引額	80,000百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ファイナンス・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">730,900百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">33,525百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産売上及び解約損害金</td> <td style="text-align: right;">1,741百万円</td> </tr> <tr> <td>転リース手数料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">766,207百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他の売上高は、受取手数料、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の受取利息、受取配当金、受取保証料等であります。</p> <p>3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">633,098百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却及び処分原価</td> <td style="text-align: right;">16,592百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">16,603百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">3,372百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,881百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">680,547百万円</td> </tr> </table> <p>4 資金原価は、重要な会計方針「8 収益及び費用の計上基準 (3)金融費用の計上基準」に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">22,110百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">22,094百万円</td> </tr> </table> <p>5 その他の売上原価は、手数料取引の原価、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券に係る損失等であります。</p> <p>6 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">8,785百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">2,624百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td style="text-align: right;">2,620百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,758百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">20,452百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産処分損引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース料収入	730,900百万円	オペレーティング・リース料収入	33,525百万円	賃貸資産売上及び解約損害金	1,741百万円	転リース手数料	38百万円	その他	0百万円	合計	766,207百万円	ファイナンス・リース原価	633,098百万円	オペレーティング・リース資産減価償却及び処分原価	16,592百万円	固定資産税等諸税	16,603百万円	保険料	3,372百万円	その他	10,881百万円	合計	680,547百万円	支払利息等	22,110百万円	受取利息	16百万円	差引計	22,094百万円	従業員給与	8,785百万円	従業員賞与	2,624百万円	ソフトウェア償却費	2,620百万円	社用資産減価償却費	603百万円	貸倒引当金繰入額	3,758百万円	貸倒損失	20,452百万円	賞与引当金繰入額	1,051百万円	役員賞与引当金繰入額	174百万円	退職給付費用	506百万円	役員退職慰労引当金繰入額	140百万円	賃貸資産処分損引当金繰入額	853百万円	<p>1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ファイナンス・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">673,787百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">36,665百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産売上及び解約損害金</td> <td style="text-align: right;">9,325百万円</td> </tr> <tr> <td>転リース手数料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">719,842百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他の売上高は、受取手数料、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の受取利息、受取配当金、中古物品の売買取引に係る売上高、受取保証料等であります。</p> <p>3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">582,095百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却及び処分原価</td> <td style="text-align: right;">23,214百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">16,861百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">3,278百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,029百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">635,480百万円</td> </tr> </table> <p>4 資金原価は、重要な会計方針「8 収益及び費用の計上基準 (3)金融費用の計上基準」に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">14,534百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">14,520百万円</td> </tr> </table> <p>5 その他の売上原価は、手数料取引の原価、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券に係る損失、中古物品の売買取引に係る仕入高等であります。</p> <p>6 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">8,963百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">2,554百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td style="text-align: right;">2,480百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,205百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">13,793百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産処分損引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース料収入	673,787百万円	オペレーティング・リース料収入	36,665百万円	賃貸資産売上及び解約損害金	9,325百万円	転リース手数料	63百万円	その他	0百万円	合計	719,842百万円	ファイナンス・リース原価	582,095百万円	オペレーティング・リース資産減価償却及び処分原価	23,214百万円	固定資産税等諸税	16,861百万円	保険料	3,278百万円	その他	10,029百万円	合計	635,480百万円	支払利息等	14,534百万円	受取利息	13百万円	差引計	14,520百万円	従業員給与	8,963百万円	従業員賞与	2,554百万円	ソフトウェア償却費	2,480百万円	社用資産減価償却費	585百万円	貸倒引当金繰入額	9,205百万円	貸倒損失	13,793百万円	賞与引当金繰入額	1,000百万円	役員賞与引当金繰入額	173百万円	退職給付費用	527百万円	役員退職慰労引当金繰入額	126百万円	賃貸資産処分損引当金繰入額	1,512百万円
ファイナンス・リース料収入	730,900百万円																																																																																																								
オペレーティング・リース料収入	33,525百万円																																																																																																								
賃貸資産売上及び解約損害金	1,741百万円																																																																																																								
転リース手数料	38百万円																																																																																																								
その他	0百万円																																																																																																								
合計	766,207百万円																																																																																																								
ファイナンス・リース原価	633,098百万円																																																																																																								
オペレーティング・リース資産減価償却及び処分原価	16,592百万円																																																																																																								
固定資産税等諸税	16,603百万円																																																																																																								
保険料	3,372百万円																																																																																																								
その他	10,881百万円																																																																																																								
合計	680,547百万円																																																																																																								
支払利息等	22,110百万円																																																																																																								
受取利息	16百万円																																																																																																								
差引計	22,094百万円																																																																																																								
従業員給与	8,785百万円																																																																																																								
従業員賞与	2,624百万円																																																																																																								
ソフトウェア償却費	2,620百万円																																																																																																								
社用資産減価償却費	603百万円																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	3,758百万円																																																																																																								
貸倒損失	20,452百万円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,051百万円																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	174百万円																																																																																																								
退職給付費用	506百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	140百万円																																																																																																								
賃貸資産処分損引当金繰入額	853百万円																																																																																																								
ファイナンス・リース料収入	673,787百万円																																																																																																								
オペレーティング・リース料収入	36,665百万円																																																																																																								
賃貸資産売上及び解約損害金	9,325百万円																																																																																																								
転リース手数料	63百万円																																																																																																								
その他	0百万円																																																																																																								
合計	719,842百万円																																																																																																								
ファイナンス・リース原価	582,095百万円																																																																																																								
オペレーティング・リース資産減価償却及び処分原価	23,214百万円																																																																																																								
固定資産税等諸税	16,861百万円																																																																																																								
保険料	3,278百万円																																																																																																								
その他	10,029百万円																																																																																																								
合計	635,480百万円																																																																																																								
支払利息等	14,534百万円																																																																																																								
受取利息	13百万円																																																																																																								
差引計	14,520百万円																																																																																																								
従業員給与	8,963百万円																																																																																																								
従業員賞与	2,554百万円																																																																																																								
ソフトウェア償却費	2,480百万円																																																																																																								
社用資産減価償却費	585百万円																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	9,205百万円																																																																																																								
貸倒損失	13,793百万円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,000百万円																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	173百万円																																																																																																								
退職給付費用	527百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	126百万円																																																																																																								
賃貸資産処分損引当金繰入額	1,512百万円																																																																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。 受取配当金 257百万円 受取保証料 310百万円 8 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 器具及び備品 9百万円 合計 9百万円	7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。 受取配当金 311百万円 受取保証料 349百万円 8 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 器具及び備品 19百万円 ソフトウェア 24百万円 合計 46百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式		2,810		2,810
合計		2,810		2,810

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,810千株は、株主総会決議によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,810			2,810
合計	2,810			2,810

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース賃借資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース賃借資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
846百万円	2,222百万円	3,068百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分 1,322,414百万円

見積残存価額部分 74,483百万円

受取利息相当額 227,350百万円

リース投資資産 1,169,547百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の当事業年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	192,352	148,030	119,146	75,493	47,596	55,195	637,814
リース投資資産 (百万円)	423,063	316,173	226,352	144,993	79,620	132,211	1,322,414

(3) リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税引前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、58,343百万円減少しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
11,903百万円	62,405百万円	74,309百万円

3 転リース取引

転リース取引に係るリース投資資産及びリース債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産 4,042百万円

リース債務 4,060百万円

当事業年度
(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース賃借資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース賃借資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
1,389百万円	1,948百万円	3,338百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分 1,183,878百万円

見積残存価額部分 65,568百万円

受取利息相当額 211,239百万円

リース投資資産 1,038,208百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の当事業年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	187,161	143,716	96,193	71,624	31,645	68,512	598,854
リース投資資産 (百万円)	379,026	284,418	200,805	128,701	69,481	121,446	1,183,878

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税引前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、12,529百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
14,322百万円	72,607百万円	86,929百万円

3 転リース取引

転リース取引に係るリース投資資産及びリース債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産 2,517百万円

リース債務 2,538百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	3,611	3,611	
合計	3,611	3,611	

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	3,611	6,451	2,840
合計	3,611	6,451	2,840

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	12,580
関連会社株式	4,195
合計	16,776

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
繰延税金資産		繰延税金資産			
貸倒引当金	20,988百万円	貸倒引当金	23,885百万円		
有価証券償却	7,256百万円	有価証券償却	7,238百万円		
連結納税時価評価益	2,354百万円	退職給付引当金	2,093百万円		
退職給付引当金	2,270百万円	賃貸資産処分損引当金等	1,881百万円		
その他有価証券評価差額金	1,805百万円	連結納税時価評価益	1,603百万円		
賃貸資産処分損引当金等	1,246百万円	その他	4,583百万円		
その他	4,926百万円	繰延税金資産小計	41,286百万円		
繰延税金資産小計	40,847百万円	評価性引当額	6,079百万円		
評価性引当額	6,306百万円	繰延税金資産合計	35,207百万円		
繰延税金資産合計	34,541百万円				
繰延税金負債		繰延税金負債			
リース取引に係る法人税法上の特例	675百万円	リース取引に係る法人税法上の特例	2,209百万円		
その他	851百万円	その他有価証券評価差額金	97百万円		
繰延税金負債合計	1,526百万円	その他	836百万円		
繰延税金資産の純額	33,014百万円	繰延税金負債合計	3,142百万円		
		繰延税金資産の純額	32,064百万円		
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
流動資産	繰延税金資産	6,563百万円	流動資産	繰延税金資産	5,177百万円
固定資産	繰延税金資産	26,450百万円	固定資産	繰延税金資産	26,886百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。			
(調整)					
評価性引当額	4.2%				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%				
その他	0.6%				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,339円72銭	3,568円78銭
1株当たり当期純利益金額	156円72銭	268円30銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,716	24,819
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,716	24,819
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,905	92,503

(注)3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	308,936	330,125
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	308,936	330,125
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	92,503	92,503

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒビール(株)	2,961,680	5,177
		大正製薬(株)	2,076,000	3,417
		オリンパス(株)	840,000	2,403
		(株)関西アーバン銀行	15,862,369	2,347
		第一三共(株)	688,474	1,220
		(株)さくらケーシーエス	1,980,000	1,144
		住友金属工業(株)	4,000,000	1,080
		阿波銀リース(株)	54,000	1,063
		日本瓦斯(株)	735,000	944
		東芝ファイナンス(株)	1,960,000	838
		いすゞ自動車(株)	2,914,000	693
		イオン(株)	603,152	587
		住友軽金属工業(株)	6,200,000	576
		(株)オービック	28,800	470
		(株)日本製鋼所	450,000	468
		SMBC Leasing and Finance, Inc.	34	465
		日本オーチス・エレベータ(株)	872,667	420
		積水ハウス(株)	442,200	409
		阪急阪神ホールディングス(株)	959,000	405
		住商情報システム(株)	323,296	404
		三精輸送機(株)	790,800	334
		ぐんぎんリース(株)	36,000	270
		松田産業(株)	159,720	268
		(株)ダイヘン	640,800	266
		住友信託銀行(株)	504,929	263
		(株)住友倉庫	633,695	256
		(株)ロイヤルホテル	1,330,000	251
		(株)ナリス化粧品	155,000	210
		千寿製薬(株)	200,000	209
		(株)明電舎	500,000	205
		(株)鶴見製作所	334,900	202
		(株)小森コーポレーション	177,520	195
		(株)ジェーシービー	20,500	194
関銀リース(株)	24,000	182		
その他(151銘柄)	14,761,386	3,854		
		計	64,219,922	31,703

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(株)ジャパンリテール 第2回C号無担保社債	600	592
		(株)ジャパンリテール 第2回B号無担保社債	500	495
		小計	1,100	1,087
投資有価証券	その他有価証券	(株)東芝 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	4,000	5,048
		浜松プロパティ-特定目的会社 第2回B号一般担保付特定社債	3,000	3,069
		310・2号特定目的会社 第2回一般担保付特定社債	2,312	2,554
		エルス特定目的会社 第3回一般担保付特定社債	1,800	1,800
		東京開発I特定目的会社 第2回一般担保付特定社債	1,430	1,518
		エルス特定目的会社 第1回一般担保付特定社債	1,255	1,255
		エルス特定目的会社 第2回一般担保付特定社債	230	230
		(株)シルバーとつば 第2回無担保社債	2	2
		小計	14,029	15,477
計		15,129	16,565	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-	6,300
		(優先出資)		
		東京アップタウン特定目的会社	10,000	500
		(投資事業有限責任組合等への出資)		
		住友不動産(株)を営業者とする匿名組合出資	60,214	6,021
		スミスター・リーシング(有)	1	5,881
		コマーシャルインベストメント(合)	1	388
		エスシーエルスカイ(有)	-	40
		(その他)		
		SCGFUND, L.P.	1	16
小計	-	19,148		

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		リバプールアセット特定目的会社	36,972	1,848
		TC Preferred Capital Limited	15	1,500
		レステイホテルズ特定目的会社	18,900	945
		(投資事業有限責任組合等への出資)		
		住友不動産(株)を営業者とする匿名組合出資	74,396	7,439
		U D Sコーポレートメザニン3号投資事業有限責任組合	70,000,000	5,716
		東京建物(株)を営業者とする匿名組合出資	50	5,000
		藤沢ホールディング特定目的会社	20	2,000
		(合)フジグラン松前	-	1,777
		(有)メビウスベータ	1	1,691
		(有)赤坂インターナショナル	15	1,088
		エムケートラスト(有)	-	1,084
		ジャパン・アセット・ツー・ホールディングス特定目的会社	10	944
		(有)アールワン博多を営業者とする匿名組合	1	690
		(有)H C Kを営業者とする匿名組合	1	594
		エヌアイエスファンディング(株)を営業者とする匿名組合出資	1	593
		(有)エスエス・アセットマネジメント	500,000,000	500
		ラビットカンド(合)	-	495
		(合)A C Aインベストメンツ	1	300
		武蔵ファンディング(有)	-	240
		アント・ケアビジネス2号投資事業有限責任組合	5	232
		(有)ジュネス・ファースト	-	193
		(有)ティーイーエルを営業者とする匿名組合	-	186
		その他(17銘柄)	964	60
		(その他)		
		投資事業組合N I F 2 1 - O N E	2	14
		小計	-	35,135
		計	-	54,283

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
(ア)賃貸資産							
1 情報関連機器・ 事務用機器	15,267	3,248	4,452	14,063	13,546	3,482	517
2 産業工作機械	40,519	12,455	4,894	48,079	30,579	5,955	17,500
3 土木建設機械	2,331	3,473	149	5,655	1,035	614	4,619
4 輸送用機器	21,590	602	215	21,977	2,652	1,388	19,325
5 医療機器	3,799	805	744	3,859	3,641	905	218
6 商業・サービス 業用機械設備	10,809	2,556	2,291	11,074	10,156	2,529	918
7 その他	94,812	16,585	5,436	105,961	5,244	2,121	100,717
小計	189,130	39,727	18,184	210,673	66,856	16,996	143,816
(イ)賃貸資産前渡金	2,809	6,214	2,809	6,214			6,214
(賃貸資産計)	191,940	45,941	20,994	216,887	66,856	16,996	150,031
社用資産							
1 建物	1,684	31	4	1,711	1,090	82	621
2 機械及び装置	8			8	8	0	0
3 車両及び運搬具	0			0	0		
4 器具及び備品	2,577	101	289	2,389	1,944	154	444
5 土地	297			297			297
6 リース賃借資産	842	59	50	851	402	239	448
(社用資産計)	5,412	193	345	5,260	3,446	476	1,813
有形固定資産計	197,352	46,135	21,339	222,147	70,302	17,472	151,845

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
その他の無形固定資産							
1 ソフトウェア	20,422	4,449	331	24,539	15,816	2,480	8,723
2 ソフトウェア仮勘定	2,950	76	2,950	76			76
3 リース賃借資産	422	22	11	433	190	107	243
4 電話加入権等	8			8	4	1	3
無形固定資産計	23,803	4,548	3,293	25,058	16,011	2,590	9,046
長期前払費用	107		79	28	22	6	6

(注) 有形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースに係る資産の取得によるものであり、当期減少額は、同資産の売却・除却等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20,173	23,255	3,163	(注) 14,452	25,813
賃貸資産処分損引当金	1,122	1,512	384		2,250
賞与引当金	1,051	1,000	1,051		1,000
役員賞与引当金	174	173	174		173
役員退職慰労引当金	406	126	101		431
事業整理損失引当金	448		147		300

(注) 主として洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	365
普通預金	2,989
小計	3,355
合計	3,358

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アプリィ	60
コマツ建機販売(株)	42
(株)技研製作所	31
コマツ秋田(株)	12
日本流通フォーラム(株)	12
その他	23
合計	183

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	62
平成22年5月	28
平成22年6月	11
平成22年7月	2
平成22年8月以降	77
合計	183

延払債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三洋電機(株)	5,137
(株)タダノ	3,098
ヤンマークレジットサービス(株)	2,179
首都圏新都市鉄道(株)	2,141
P.T. PAMAPERSADA NUSANTARA	2,128
その他	244,937
合計	259,623

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	102,547
2年以内	71,168
3年以内	46,806
4年以内	26,401
5年以内	10,481
5年超	5,203
小計	262,609
受取利息相当額	2,986
合計	259,623

リース債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクモバイル(株)	27,806
(株)東芝	11,064
エア・ウォーター(株)	10,718
大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)	9,509
大和リビング(株)	9,179
その他	458,371
合計	526,650

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	187,161
2年以内	143,716
3年以内	96,193
4年以内	71,624
5年以内	31,645
5年超	68,512
小計	598,854
見積残存価額	6,392
受取利息相当額	78,597
合計	526,650

リース投資資産

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
A J C C(株)	29,376
コマツビジネスサポート(株)	19,417
ダイワロイヤル(株)	17,794
アサヒビール(株)	14,105
ティーメディクス(株)	12,613
その他	863,062
小計	956,369
第三者保証残存価額	16,270
見積残存価額	65,568
合計	1,038,208

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	379,026
2年以内	284,418
3年以内	200,805
4年以内	128,701
5年以内	69,481
5年超	121,446
小計	1,183,878
見積残存価額	65,568
受取利息相当額	211,239
合計	1,038,208

営業貸付金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
AQUA MARINE SHIPPING INC.	75,929
SMFL Aircraft Capital Corporation B.V.	14,582
BENETNASCH SHIPPING S.A.	14,368
SMFL・エアクラフト・キャピタル・ジャパン(株)	10,867
エムジーリース(株)	7,600
その他	143,446
合計	266,794

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	62,486
2年以内	34,696
3年以内	29,347
4年以内	25,762
5年以内	32,073
5年超	82,428
合計	266,794

商品

商品1,688百万円は、半導体製造装置等であります。

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士電機リテイルシステムズ(株)	644
コマツ建機販売(株)	601
日本事務器(株)	570
(株)小森コーポレーション	456
サンデン(株)	436
その他	8,556
合計	11,265

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	3,398
平成22年5月	4,044
平成22年6月	2,363
平成22年7月	706
平成22年8月以降	752
合計	11,265

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
A J C C (株)	1,560
シャープファイナンス(株)	1,119
小山(株)	1,077
ヤマネ鉄工建設(株)	1,074
井上軸受工業(株)	990
その他	29,365
合計	35,187

短期借入金
相手先別内訳

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	100,849
(株)三菱東京UFJ銀行	47,859
農林中央金庫	44,012
住友信託銀行(株)	35,284
三菱UFJ信託銀行(株)	24,656
その他	190,553
合計	443,216

コマーシャル・ペーパー
期日別内訳

返済期限	金額(百万円)
平成22年4月	261,300
平成22年5月	230,600
平成22年6月	270,000
平成22年7月	8,000
平成22年8月以降	10,600
合計	780,500

長期借入金
相手先別内訳

借入先	金額(百万円)	うち1年以内返済予定額(百万円)
住友信託銀行(株)	59,653	25,199
全国共済農業協同組合連合会	54,248	15,688
日本生命保険(相)	45,295	13,990
三菱UFJ信託銀行(株)	41,158	18,568
第一生命保険(相)	33,700	
その他	426,608	153,148
合計	660,663	226,594

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.smfl.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社につき、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

第1 【最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

平成18年3月期及び平成19年3月期の財務諸表については、存続会社である住商リース株式会社の財務諸表を記載しております。なお、平成18年3月期及び平成19年3月期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

住商リース株式会社は、平成19年10月1日付で三井住友銀リース株式会社と合併し(存続会社：住商リース株式会社)、三井住友ファイナンス&リース株式会社に商号変更いたしました。本合併は、企業結合にかかる会計基準に基づく逆取得に該当するため、持分プーリング法に準じた会計処理を適用し、財務諸表を作成しているため、平成20年3月期の財務諸表については、平成19年10月1日以降の三井住友銀リース株式会社から引き継いだ事業に係る経営成績等が含まれております。なお、平成20年3月期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

1 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	第44期 (平成18年3月31日)		第45期 (平成19年3月31日)		第46期 (平成20年3月31日)	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金		4,450		4,063		13,448
受取手形		384	13	259		193
割賦債権	4	203,949	4	257,865		-
延払債権		-		-	4	1,000,773
営業貸付金	4 11	170,137	4 11	204,641	4 11	248,973
その他の営業貸付債権	11	85,296	4 11	86,755	4 11	125,895
賃貸料等未収入金		24,177		17,616		34,662
有価証券		2,700		1,830	3	25,963
親会社株式		-		31,212		-
商品		1,766		1,969		-
前渡金		570		356		1,250
前払費用		2,640		3,196		16,021
繰延税金資産		1,481		1,682		5,577
未収収益		480		668		1,420
関係会社短期貸付金		42		40		888
その他の流動資産		6,988		8,630		10,852
貸倒引当金		3,041		3,080		7,148
流動資産合計		502,023		617,709		1,478,772
固定資産						
有形固定資産						
賃貸資産						
リース資産	2	570,897	2	580,821	2 15	1,350,167
リース資産処分損引当金		-		-		325
リース資産前渡金		1,408		551		5,370
賃貸資産合計		572,306		581,373		1,355,212
社用資産	2		2		2	
建物		317		314		752
機械及び装置		2		2		1
車両及び運搬具		3		0		0
器具及び備品		141		161		610
土地		297		297		297
社用資産合計		763		776		1,661
有形固定資産合計		573,069		582,149		1,356,874
無形固定資産						
賃貸資産						
リース資産	2	17,495	2	16,832		-
賃貸資産合計		17,495		16,832		-
その他の無形固定資産						
ソフトウェア		1,639		1,465		6,859
電話加入権等		19		19		-
その他の無形固定資産		-		-		4
その他の無形固定資産合計		1,659		1,485		6,863
無形固定資産合計		19,155		18,317		6,863

	第44期 (平成18年3月31日)		第45期 (平成19年3月31日)		第46期 (平成20年3月31日)	
投資その他の資産						
投資有価証券		22,827		21,210		68,663
関係会社株式		39,436		15,382		21,431
出資金		0		0		0
関係会社出資金		474		3		4,362
従業員長期貸付金		22		14		-
関係会社長期貸付金		149		106		-
固定化営業債権	9 11	3,701	9 11	3,692	9 11	15,229
長期前払費用		2,124		3,204		38
繰延税金資産		-		-		16,915
その他の投資		4,358		4,576		11,729
貸倒引当金		3,608		3,601		3,832
投資その他の資産合計		69,486		44,590		134,537
固定資産合計		661,710		645,057		1,498,275
資産合計		1,163,734		1,262,766		2,977,047
負債の部						
流動負債						
支払手形	4	13,251	4 13	17,949	4	27,579
買掛金	4	27,832	4	34,602	4	58,650
短期借入金		246,780		244,307		518,085
一年以内返済予定の長期借入金	3	25,477	3	37,197	3	180,556
コマーシャル・ペーパー		360,000		382,000		707,600
一年以内償還予定の社債		2,000		6,000		80,000
一年以内支払予定の債権証券化に伴う支払債務	10	60,072	10	62,378		-
債権譲渡支払債務		-		-	10	78,688
未払金		1,347		1,907		2,984
未払法人税等		4,701		7,518		8,379
未払費用		2,371		2,221		3,438
賃貸料等前受金		2,991		3,744		16,474
預り金		2,392		2,379		9,702
前受収益		738		912		801
割賦未実現利益		26,332		38,340		-
延払未実現利益		-		-		95,209
賞与引当金		-		-		918
役員賞与引当金		-		50		113
その他の流動負債		264		31		21,826
流動負債合計		776,554		841,540		1,811,009
固定負債						
社債		2,000		-		85,100
長期借入金	3	161,990	3	180,466	3	574,235
債権証券化に伴う支払債務	10	94,190	10	92,381		-
債権譲渡支払債務		-		-	10	73,552
繰延税金負債		11,721		12,951		-
退職給付引当金		526		380		648
役員退職慰労引当金		-		269		355
事業整理損失引当金		-		-		728

(単位:百万円)

	第44期 (平成18年3月31日)	第45期 (平成19年3月31日)	第46期 (平成20年3月31日)
受取保証金	9,197	10,802	-
預り保証金	-	-	3
その他の固定負債	883	228	3
固定負債合計	280,509	297,480	812,197
負債合計	1,057,063	1,139,020	2,623,207
資本の部			
資本金	7	14,760	-
資本剰余金			
資本準備金	14,346	-	-
資本剰余金合計	14,346	-	-
利益剰余金			
利益準備金	424	-	-
任意積立金			
別途積立金	45,800	-	-
当期末処分利益	13,784	-	-
利益剰余金合計	60,008	-	-
その他有価証券評価差額金	17,951	-	-
自己株式	8	395	-
資本合計	106,670	-	-
負債・資本合計	1,163,734	-	-
純資産の部			
株主資本			
資本金	-	14,760	15,000
資本剰余金			
資本準備金	-	14,346	15,000
その他資本剰余金	-	-	203,542
資本剰余金合計	-	14,346	218,542
利益剰余金			
利益準備金	-	424	424
その他利益剰余金			
別途積立金	-	55,800	73,500
繰越利益剰余金	-	18,999	41,837
利益剰余金合計	-	75,223	115,761
自己株式	-	420	-
株主資本合計	-	103,909	349,303
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	-	19,817	4,827
繰延ヘッジ損益	-	56	290
評価・換算差額等合計	-	19,761	4,536
新株予約権	-	74	-
純資産合計	-	123,745	353,840
負債純資産合計	-	1,262,766	2,977,047

2 【損益計算書】

(単位:百万円)

	第44期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		第45期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		第46期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
売上高		375,125		379,956		708,465
賃貸料収入		246,745		240,562		386,089
割賦売上高		71,223		89,259		-
延払売上高		-		-		247,147
営業貸付収益		5,122		6,033		8,876
受取手数料		2,006		2,843		-
その他の売上高	1	50,027	1	41,258	1	66,352
売上原価		342,831		342,365		645,386
賃貸原価	2	226,082	2	218,243	2	345,960
割賦原価		65,596		81,802		-
延払原価		-		-		222,635
資金原価	3	3,037	3	5,722	3	15,406
その他の売上原価	4	48,115	4	36,595	4	61,383
売上総利益		32,293		37,591		63,079
販売費及び一般管理費	5	10,861	5	12,806	5	26,846
営業利益		21,431		24,785		36,233
営業外収益						
受取利息	6	5	6	5	6	169
受取配当金	6	703	6	1,186	6	2,314
業務協力手数料	6	60	6	60		-
雑収益		87		87		-
その他の営業外収益		-		-		260
営業外収益合計		857		1,338		2,743
営業外費用						
支払利息		98		155		793
雑損失		26		32		-
その他の営業外費用		-		-		138
営業外費用合計		125		187		932
経常利益		22,163		25,936		38,044
特別利益						
償却債権取立益		-		-		19
社用資産売却益		-	7	5		-
投資有価証券売却益		256		3,257		1,568
関係会社株式売却益		64		-		38,169
新株予約権戻入益		-		-		74
特別利益合計		320		3,262		39,831

(単位:百万円)

	第44期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		第45期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		第46期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
特別損失						
貸貸資産臨時償却費		-		-	11	3,444
貸倒引当金繰入額		-		-	12	7,663
合併関連費用		-		-		755
事業譲渡損		-		-	13	91
社用資産売却却損		-		-	10	66
社用資産売却損	8	0	8	2		-
社用資産除却損	9	0	9	8		-
投資有価証券等売却損		0		101		0
投資有価証券評価損		-		25		277
関係会社株式売却損		-		-		21
ゴルフ会員権評価損		-		-		104
過年度役員退職慰労引当金繰入額		-		183		-
特別損失合計		1		321		12,425
税引前当期純利益		22,482		28,877		65,450
法人税、住民税及び事業税		8,651		11,834		30,950
法人税等調整額		555		213		6,365
当期純利益		13,276		17,256		40,866
前期繰越利益		1,415		-		-
中間配当額		865		-		-
自己株式処分差損		42		-		-
当期末処分利益		13,784		-		-

3 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

区分	注記 番号	第44期 (平成18年6月22日)	
		金額(百万円)	
当期末処分利益			13,784
利益処分類			
1 配当金		865	
2 役員賞与金		60	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		10,000	10,925
次期繰越利益			2,858

(注) 日付は株主総会承認日であります。

[次へ](#)

[株主資本等変動計算書]

(単位:百万円)

	第45期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,760	14,760
当期変動額		
合併による増減	-	239
当期変動額合計	-	239
当期末残高	14,760	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,346	14,346
当期変動額		
合併による増減	-	653
当期変動額合計	-	653
当期末残高	14,346	15,000
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増減	-	203,492
自己株式の処分	-	49
当期変動額合計	-	203,542
当期末残高	-	203,542
資本剰余金合計		
前期末残高	14,346	14,346
当期変動額		
合併による増減	-	204,145
自己株式の処分	-	49
当期変動額合計	-	204,195
当期末残高	14,346	218,542
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	424	424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	424	424
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	45,800	55,800
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	17,700
当期変動額合計	10,000	17,700
当期末残高	55,800	73,500

	第45期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,784	18,999
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	17,700
剰余金の配当	865	-
剰余金の配当	1,080	-
役員賞与	60	-
当期純利益	17,256	40,866
自己株式の処分	35	-
自己株式の消却	-	328
当期変動額合計	5,215	22,837
当期末残高	18,999	41,837
利益剰余金合計		
前期末残高	60,008	75,223
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	865	-
剰余金の配当	1,080	-
役員賞与	60	-
当期純利益	17,256	40,866
自己株式の処分	35	-
自己株式の消却	-	328
当期変動額合計	15,215	40,537
当期末残高	75,223	115,761
自己株式		
前期末残高	395	420
当期変動額		
合併による増減	-	3,051
自己株式の取得	539	3,217
自己株式の処分	514	257
自己株式の消却	-	328
当期変動額合計	24	420
当期末残高	420	-
株主資本合計		
前期末残高	88,719	103,909
当期変動額		
合併による増減	-	207,437
剰余金の配当	865	-
剰余金の配当	1,080	-
役員賞与	60	-
当期純利益	17,256	40,866
自己株式の取得	539	3,217
自己株式の処分	479	307
当期変動額合計	15,190	245,393
当期末残高	103,909	349,303

	第45期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,951	19,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,866	14,990
当期変動額合計	1,866	14,990
当期末残高	19,817	4,827
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	234
当期変動額合計	56	234
当期末残高	56	290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,951	19,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,810	15,224
当期変動額合計	1,810	15,224
当期末残高	19,761	4,536
新株予約権		
前期末残高	-	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	74
当期変動額合計	74	74
当期末残高	74	-
純資産合計		
前期末残高	106,670	123,745
当期変動額		
合併による増減	-	207,437
剰余金の配当	865	-
剰余金の配当	1,080	-
役員賞与	60	-
当期純利益	17,256	40,866
自己株式の取得	539	3,217
自己株式の処分	479	307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,884	15,299
当期変動額合計	17,075	230,094
当期末残高	123,745	353,840

平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの株式については、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法、それ以外については、期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品個別法（一部の商品については先入先出法）による原価法</p>	<p>商品 同左</p>	
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (ア) 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (ア) 賃貸資産 リース資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 (ア) 賃貸資産 リース資産 同左</p>

項目	第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(イ)社用資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物3年～50年 器具及び備品3年～20年</p>	<p>(イ)社用資産 同左</p>	<p>(イ)社用資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物3年～50年 器具及び備品3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年度4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	(2) 無形固定資産 同左 同左	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 社債発行費は、支出時の費用として処理しております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同左	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) (3)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) (3)	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,035百万円であります。 (2) リース資産処分損引当金 リース期間満了時のリース資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

項目	第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務並びに数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(追加情報) 合併に伴う基準の統一を目的として、当事業年度において賞与支給額の決定時期及び決定方法を変更したため、賞与支給額が確定できなくなったことにより翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員(執行役員を含む)の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>

項目	第44期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
			<p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、数理計算上の差異については発生年度に全額一括費用処理しておりましたが、当事業年度より、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は229百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また、従来、過去勤務債務については発生年度に全額一括費用処理しておりましたが、当事業年度より、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p>

項目	第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(6)	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金については従来、支出時の費用としておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員及び執行役員の在任期間に対応した費用計上を行うことにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度に発生した85百万円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度に発生した183百万円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益は85百万円、税引前当期純利益は269百万円それぞれ減少しております。</p>	(6) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

項目	第44期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
8 収益及び費用の計上基準	<p>(7)</p> <p>(1) リース取引のリース料収入の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当りのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p>	<p>また、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたため、当事業年度下期より当該会計処理の変更を行っております。</p> <p>従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は39百万円、税引前中間純利益は223百万円それぞれ多く計上しております。</p> <p>(7)</p> <p>(1) リース取引のリース料収入の計上方法 同左</p>	<p>(7) 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>(1) リース取引のリース料収入の計上方法 同左</p>

項目	第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
9 リース取引の処理 方法	<p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。</p> <p>なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 延払取引の延払売上高及び延払原価の計上方法 延払契約実行時に、その債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。</p> <p>なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延経理しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> <p>同左</p>

項目	第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を行うこととしております。</p> <p>なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段外貨建借入金、 為替予約取引、 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象予定取引及び借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。</p> <p>なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約取引、 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等 ヘッジ対象 同左</p>

項目	第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。</p> <p>外貨建借入金をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、金利スワップ取引等をヘッジ手段、一定のルールに基づきグルーピングされた予定取引をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、金利変動に起因する価値変動リスクが相殺されることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用してしております。</p> <p>金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p>

項目	第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。 なお、当該金融収益は、売上高の営業貸付収益に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 営業貸付債権の計上方法 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 営業貸付債権の計上方法 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第44期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、123,727百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

第44期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
		<p>[三井住友銀リース株式会社との合併に伴う会計方針統一のための会計処理方法の変更]</p> <p>当社は、平成19年10月1日付の三井住友銀リース株式会社との合併に伴い、会計処理方法の統一を目的として、当事業年度において下記のとおり会計処理方法を変更しております。</p> <p>なお、その旨及びその影響の内容は、下記に記載したとおりであります。</p> <p>(延払利益の計上方法) 延払利益の金利部分に係る期間配分の方法については、従来、定額法を採用しておりましたが、当事業年度より、利息法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は4,766百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(受取配当金の計上方法) 市場価格のある株式の配当金については、従来、配当金の支払を受けた日の属する事業年度に収益を計上しておりましたが、当事業年度より、各銘柄の配当落ち日（配当権利付き最終売買日の翌日）をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金を見積もり計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、経常利益及び税引前当期純利益は286百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(時価のあるその他有価証券の評価基準) 従来、期末日の市場価格等に基づく時価法で評価しておりましたが、当事業年度より、期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第44期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前事業年度まで投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示していた有限会社に対する出資持分を、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含まれる当該持分は467百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、「割賦債権」及び「割賦未実現利益」と表示しておりましたものは、「延払債権」及び「延払未実現利益」と表示することといたしました。</p> <p>従来、「一年以内支払予定の債権証券化に伴う支払債務」及び「債権証券化に伴う支払債務」と表示しておりましたものは、それぞれ流動負債及び固定負債に「債権譲渡支払債務」と表示することといたしました。</p> <p>従来、「受取保証金」と表示しておりましたものは、「預り保証金」と表示することといたしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、「割賦売上高」及び「割賦原価」と表示しておりましたものは、「延払売上高」及び「延払原価」と表示することといたしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「受取手数料」(当事業年度3,609百万円)は、売上高の総額の100分の10以下となったため、「その他の売上高」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

第44期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
		従来、「雑収益」及び「雑損失」と表示しておりましたものは、「その他の営業外収益」及び「その他の営業外費用」と表示することといたしました。

追加情報

第44期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(固定資産の処分見積額の見直し) 平成19年10月1日付の三井住友リース株式会社との合併に伴い、当事業年度において、賃貸資産にかかる処分見積額の見直しを行い、資産の陳腐化進行の状況が著しいと認められる一部の賃貸資産についてはより保守的な見地により基準を統一することといたしました。</p> <p>この結果、賃貸資産臨時償却費3,444百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は3,444百万円減少しております。</p> <p>(自己査定導入に伴う引当金計上方法の変更) 平成19年10月1日付の三井住友リース株式会社との合併に伴い、同社との基準の統一を目的として、当事業年度において、資産全般について評価の見直しを行い、債権については、債務者区分と貸倒引当率の見直しを行いました。</p> <p>この結果、貸倒引当金繰入額7,663百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は7,663百万円減少しております。</p> <p>(ソフトウェアリース) 平成19年10月1日付の三井住友リース株式会社との合併に伴い、同社との基準の統一を目的として、当事業年度より、無形固定資産のリース資産を延払債権及び延払未実現利益に振替えております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第44期 (平成18年3月31日)	第45期 (平成19年3月31日)	第46期 (平成20年3月31日)
<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形 40,484百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 58,296百万円 その他の預り手形 48,491百万円</p> <p>2 (1) 貸貸資産の減価償却累計額 911,757百万円 (2) 貸貸資産に見合うリース債権は、710,216百万円(このうち1年を超えるものは、496,506百万円)であります。 (3) 社用資産の減価償却累計額 881百万円</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産 リース債権 2,668百万円 (2) 担保提供資産に対応する債務 長期借入金 405百万円 (内1年以内返済予定額 338百万円)</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 割賦債権 698百万円 営業貸付金 102,919百万円 支払手形及び買掛金 929百万円</p>	<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形 42,245百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 65,719百万円 その他の預り手形 41,679百万円</p> <p>2 (1) 貸貸資産の減価償却累計額 920,474百万円 (2) 貸貸資産に見合うリース債権は、728,012百万円(このうち1年を超えるものは、491,485百万円)であります。 (3) 社用資産の減価償却累計額 690百万円</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産 リース債権 2,495百万円 (2) 担保提供資産に対応する債務 長期借入金 1,009百万円 (内1年以内返済予定額 135百万円)</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 割賦債権 208百万円 営業貸付金 104,350百万円 その他の営業貸付債権 6,086百万円 支払手形及び買掛金 646百万円</p>	<p>1 リース・延払契約等に基づく預り手形は、187,701百万円であります。</p> <p>2 (1) 貸貸資産の減価償却累計額 2,316,021百万円 (2) 貸貸資産に見合うリース債権は、1,526,879百万円(このうち1年を超えるものは、483,177百万円)であります。 (3) 社用資産の減価償却累計額 2,972百万円</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産 有価証券 15百万円 リース債権 32,285百万円 (2) 担保提供資産に対応する債務 長期借入金 22,316百万円 (内1年以内返済予定額 16,500百万円) 預り保証金 781百万円 その他の固定負債 1,995百万円</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 延払債権 1,839百万円 営業貸付金 116,680百万円 その他の営業貸付債権 2,327百万円 支払手形及び買掛金 1,012百万円</p>

第44期 (平成18年3月31日)			第45期 (平成19年3月31日)			第46期 (平成20年3月31日)		
5 偶発債務 (1) 取引先及び関係会社等の借入金等に対する債務保証 (単位 百万円)			5 偶発債務 (1) 取引先及び関係会社等の借入金等に対する債務保証 (単位 百万円)			5 偶発債務 (1) 取引先及び関係会社等の借入金等に対する債務保証 (単位 百万円)		
保証先	金額	主な外貨額	保証先	金額	主な外貨額	保証先	金額	主な外貨額
エス・エー サ ザンウインド リース(有)	4,763		エス・エー サ ザンウインド リース(有)	4,030		Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte Ltd.	4,677	US\$ 21,207千他
ドゥーベ・シ ッピング・エ ス・エー	359	US\$ 3,059千	のぼる鋼商(株)	111		エス・エー サ ザンウインド リース(有)	3,285	
大塚産業(株)	239		その他 3,374 件	12,269	Baht 550,166千 他	SMBC Leasing (Thailand) Co., Ltd.	2,228	Baht 696,500千
のぼる鋼商(株)	119		合計	16,411		その他 3,727 件	19,735	Baht 436,538千 他
その他 2,848 件	10,614	US\$ 11,254千他				合計	29,926	
合計	16,097							
<p>なお、上記のうち再保証等の取得状況は以下のとおりであります。</p> <p>エス・エー サ ザンウインド 4,763百万円 リース(有)</p> <p>ドゥーベ・シ ッピング・エ ス・エー 359百万円</p> <p>その他 3件 330百万円</p> <p>合計 5,453百万円</p>			<p>なお、上記のうち再保証等の取得状況は以下のとおりであります。</p> <p>エス・エー サ ザンウインド 4,030百万円 リース(有)</p> <p>のぼる鋼商(株) 34百万円</p> <p>合計 4,064百万円</p>			<p>なお、上記のうち再保証等の取得状況は以下のとおりであります。</p> <p>エス・エー サ ザンウインド 3,285百万円 リース(有)</p> <p>のぼる鋼商(株) 34百万円</p> <p>合計 3,319百万円</p>		

第44期 (平成18年3月31日)			第45期 (平成19年3月31日)			第46期 (平成20年3月31日)		
(2) 関係会社の借入金に対する 保証予約 (単位 百万円)			(2) 関係会社の借入金に対する 保証予約 (単位 百万円)			(2) 関係会社の借入金等に対す る保証予約 (単位 百万円)		
保証先	金額	主な外貨額	保証先	金額	主な外貨額	保証先	金額	主な外貨額
Sumisho Lease (Hong Kong) Ltd.	3,003	US\$ 24,279千他	Sumisho Lease (Hong Kong) Ltd.	3,852	US\$ 20,892千他	SMB Leasing (Guangzhou) Co., Ltd.	17,785	RMB 1,243,761 千
Sumisho Leasing (Thailand) Co., Ltd.	8,907	Baht2,949,373千	Sumisho Leasing (Thailand) Co., Ltd.	14,492	Baht3,948,939千	Sumisho Leasing (Thailand) Co., Ltd.	12,853	Baht 4,016,655 千
合計	11,910		合計	18,345		SMB Leasing (Thailand) Co., Ltd.	7,944	Baht 2,369,300 千他
						Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	2,997	US\$ 16,939千他
						SMFL Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	2,703	M\$ 86,057千
						Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	2,517	S\$ 19,748千他
						Sumisho Lease (Hong Kong) Ltd.	1,683	HK\$ 89,850千他
						SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn. Bhd.	1,166	M\$ 37,150千
						(株)アステイス	9	
						合計	49,662	
6 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の 成約による購入資産の買付予 約高は、31,756百万円であり ます。			6 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の 成約による購入資産の買付予 約高は、29,967百万円であり ます。			6 買付予約高 リース契約及び延払契約の成約 による購入資産の買付予約高 は、92,887百万円であります。		
7 会社が発行する株式及び発行 済株式の総数 会社が発行す 普通株式 る株式の総数 100,000,000株 発行済株式の 普通株式 総数 43,396,595株			7			7		
8 当社が保有する自己株式の数 は、普通株式121,937株であり ます。			8			8		
9 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規 則第32条第1項第10号の債権 であります。			9 固定化営業債権 同左			9 固定化営業債権 同左		
10 債権証券化に伴う支払債務 債権証券化に伴う支払債務は、 リース料債権を流動化したこと に伴い発生した債務であり ます。			10 債権証券化に伴う支払債務 同左			10 債権譲渡支払債務 債権譲渡支払債務は、リース料債 権を流動化したことに伴い発 生した債務であります。		

第44期 (平成18年3月31日)	第45期 (平成19年3月31日)	第46期 (平成20年3月31日)
<p>11 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 2百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 3,425百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>11 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況</p> <p>同左</p> <p>(1) 破綻先債権 同左</p> <p>(2) 延滞債権 3,592百万円 同左</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 同左</p>	<p>11 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況</p> <p>同左</p> <p>(1) 破綻先債権 571百万円 同左</p> <p>(2) 延滞債権 5,452百万円 同左</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 947百万円 同左</p>

第44期 (平成18年3月31日)	第45期 (平成19年3月31日)	第46期 (平成20年3月31日)
<p>12 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17,951百万円であります。</p> <p>13</p>	<p>12</p> <p>13 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 77百万円</p> <p>割賦債権にかかる預り手形 1,804百万円</p> <p>その他の営業貸付債権にかかる預り手形 4,765百万円</p> <p>賃貸料等未収入金にかかる預り手形 1,035百万円</p> <p>支払手形 3,394百万円</p>	<p>12</p> <p>13</p>

第44期 (平成18年3月31日)	第45期 (平成19年3月31日)	第46期 (平成20年3月31日)												
14	14	<p>14 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">64,661百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">63,561百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 借手側</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">120,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">120,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	64,661百万円	貸出実行残高	1,100百万円	差引額	63,561百万円	貸出コミットメントの総額	120,000百万円	借入実行残高	0百万円	差引額	120,000百万円
貸出コミットメントの総額	64,661百万円													
貸出実行残高	1,100百万円													
差引額	63,561百万円													
貸出コミットメントの総額	120,000百万円													
借入実行残高	0百万円													
差引額	120,000百万円													
15	15	<p>15 圧縮記帳額</p> <p>有形固定資産(リース資産)の取得価格から国庫補助金等により控除した圧縮記帳額は、657百万円であります。</p>												
16	16	<p>16 親会社株式</p> <p>第45期における親会社株式は、住友商事株式会社株式であります。</p> <p>なお、平成19年10月1日付の合併に際し、株式会社三井住友フィナンシャルグループが当社の親会社に該当することとなりました。</p>												

(損益計算書関係)

第44期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金、売買取引にかかる売上高、受取保証料等であります。</p> <p>2 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>217,364百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td>5,789百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>1,682百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,082百万円</td> </tr> </table> <p>3 資金原価は、「重要な会計方針」8の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息等</td> <td>3,039百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>3,037百万円</td> </tr> </table> <p>4 その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)、売買取引にかかる売上原価等であります。</p>	減価償却費	217,364百万円	固定資産税等諸税	5,789百万円	保険料	1,682百万円	その他	1,246百万円	合計	226,082百万円	支払利息等	3,039百万円	受取利息	1百万円	差引計	3,037百万円	<p>1 同左</p> <p>2 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>209,121百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td>5,884百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,243百万円</td> </tr> </table> <p>3 資金原価は、「重要な会計方針」8の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息等</td> <td>5,725百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>5,722百万円</td> </tr> </table> <p>4 同左</p>	減価償却費	209,121百万円	固定資産税等諸税	5,884百万円	保険料	1,562百万円	その他	1,675百万円	合計	218,243百万円	支払利息等	5,725百万円	受取利息	2百万円	差引計	5,722百万円	<p>1 その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金等にかかる売上高、受取保証料等であります。</p> <p>2 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>328,739百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td>9,656百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>1,978百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,586百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,960百万円</td> </tr> </table> <p>3 資金原価は、「重要な会計方針」8の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息等</td> <td>17,361百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,955百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>15,406百万円</td> </tr> </table> <p>4 その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)にかかる売上原価等であります。</p>	減価償却費	328,739百万円	固定資産税等諸税	9,656百万円	保険料	1,978百万円	その他	5,586百万円	合計	345,960百万円	支払利息等	17,361百万円	受取利息	1,955百万円	差引計	15,406百万円
減価償却費	217,364百万円																																																	
固定資産税等諸税	5,789百万円																																																	
保険料	1,682百万円																																																	
その他	1,246百万円																																																	
合計	226,082百万円																																																	
支払利息等	3,039百万円																																																	
受取利息	1百万円																																																	
差引計	3,037百万円																																																	
減価償却費	209,121百万円																																																	
固定資産税等諸税	5,884百万円																																																	
保険料	1,562百万円																																																	
その他	1,675百万円																																																	
合計	218,243百万円																																																	
支払利息等	5,725百万円																																																	
受取利息	2百万円																																																	
差引計	5,722百万円																																																	
減価償却費	328,739百万円																																																	
固定資産税等諸税	9,656百万円																																																	
保険料	1,978百万円																																																	
その他	5,586百万円																																																	
合計	345,960百万円																																																	
支払利息等	17,361百万円																																																	
受取利息	1,955百万円																																																	
差引計	15,406百万円																																																	

第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																														
<p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は82%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位 百万円)</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>3,057</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,613</td></tr> <tr><td>厚生福利費</td><td>1,051</td></tr> <tr><td>システム関連費用</td><td>717</td></tr> <tr><td>設備賃借料</td><td>782</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td>75</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>255</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>73</td></tr> </table>	従業員給与	3,057	従業員賞与	1,613	厚生福利費	1,051	システム関連費用	717	設備賃借料	782	社用資産減価償却費	75	貸倒引当金繰入額	255	退職給付引当金繰入額	73	<p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は82%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位 百万円)</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>3,283</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>2,233</td></tr> <tr><td>厚生福利費</td><td>1,110</td></tr> <tr><td>システム関連費用</td><td>709</td></tr> <tr><td>設備賃借料</td><td>785</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td>78</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>507</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>50</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>109</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>85</td></tr> </table>	従業員給与	3,283	従業員賞与	2,233	厚生福利費	1,110	システム関連費用	709	設備賃借料	785	社用資産減価償却費	78	貸倒引当金繰入額	507	役員賞与引当金繰入額	50	退職給付引当金繰入額	109	役員退職慰労引当金繰入額	85	<p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位 百万円)</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>6,136</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>2,580</td></tr> <tr><td>厚生福利費</td><td>1,330</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,378</td></tr> <tr><td>ア償却費</td><td>1,958</td></tr> <tr><td>設備賃借料</td><td>1,958</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>1,354</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td>159</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,566</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>2,126</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>94</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>125</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>110</td></tr> </table>	従業員給与	6,136	従業員賞与	2,580	厚生福利費	1,330	ソフトウェア	1,378	ア償却費	1,958	設備賃借料	1,958	業務委託費	1,354	社用資産減価償却費	159	貸倒引当金繰入額	3,566	貸倒損失	2,126	役員賞与引当金繰入額	94	退職給付引当金繰入額	125	役員退職慰労引当金繰入額	110
従業員給与	3,057																																																															
従業員賞与	1,613																																																															
厚生福利費	1,051																																																															
システム関連費用	717																																																															
設備賃借料	782																																																															
社用資産減価償却費	75																																																															
貸倒引当金繰入額	255																																																															
退職給付引当金繰入額	73																																																															
従業員給与	3,283																																																															
従業員賞与	2,233																																																															
厚生福利費	1,110																																																															
システム関連費用	709																																																															
設備賃借料	785																																																															
社用資産減価償却費	78																																																															
貸倒引当金繰入額	507																																																															
役員賞与引当金繰入額	50																																																															
退職給付引当金繰入額	109																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	85																																																															
従業員給与	6,136																																																															
従業員賞与	2,580																																																															
厚生福利費	1,330																																																															
ソフトウェア	1,378																																																															
ア償却費	1,958																																																															
設備賃借料	1,958																																																															
業務委託費	1,354																																																															
社用資産減価償却費	159																																																															
貸倒引当金繰入額	3,566																																																															
貸倒損失	2,126																																																															
役員賞与引当金繰入額	94																																																															
退職給付引当金繰入額	125																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	110																																																															
<p>6 関係会社との取引にかかるとの</p> <p>関係会社との取引にかかるとの主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>573百万円</td></tr> <tr><td>業務協力手数料</td><td>60百万円</td></tr> </table>	受取利息	5百万円	受取配当金	573百万円	業務協力手数料	60百万円	<p>6 関係会社との取引にかかるとの</p> <p>関係会社との取引にかかるとの主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,043百万円</td></tr> <tr><td>業務協力手数料</td><td>60百万円</td></tr> </table>	受取利息	4百万円	受取配当金	1,043百万円	業務協力手数料	60百万円	<p>6 関係会社との取引にかかるとの</p> <p>関係会社との取引にかかるとの主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,790百万円</td></tr> </table>	受取利息	157百万円	受取配当金	1,790百万円																																														
受取利息	5百万円																																																															
受取配当金	573百万円																																																															
業務協力手数料	60百万円																																																															
受取利息	4百万円																																																															
受取配当金	1,043百万円																																																															
業務協力手数料	60百万円																																																															
受取利息	157百万円																																																															
受取配当金	1,790百万円																																																															
<p>7</p>	<p>7 社用資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5百万円</td></tr> </table>	車両及び運搬具	1百万円	器具及び備品	3百万円	合計	5百万円	<p>7</p>																																																								
車両及び運搬具	1百万円																																																															
器具及び備品	3百万円																																																															
合計	5百万円																																																															

第44期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)														
<p>8 社用資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	器具及び備品	0百万円	<p>8 社用資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	0百万円	器具及び備品	1百万円	合計	2百万円	8						
器具及び備品	0百万円															
車両及び運搬具	0百万円															
器具及び備品	1百万円															
合計	2百万円															
<p>9 社用資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	器具及び備品	0百万円	合計	0百万円	<p>9 社用資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	車両及び運搬具	0百万円	器具及び備品	6百万円	合計	8百万円	9
建物	0百万円															
器具及び備品	0百万円															
合計	0百万円															
建物	2百万円															
車両及び運搬具	0百万円															
器具及び備品	6百万円															
合計	8百万円															
10	10	<p>10 社用資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>	建物	54百万円	器具及び備品	11百万円	合計	66百万円								
建物	54百万円															
器具及び備品	11百万円															
合計	66百万円															
11	11	<p>11 賃貸資産臨時償却費は、平成19年10月1日付の三井住友リース株式会社との合併に伴い、一部の賃貸資産の処分見積価額についてはより保守的な見地により基準を統一することといたしました結果、計上したものであります。</p>														
12	12	<p>12 貸倒引当金繰入額は、平成19年10月1日付の三井住友リース株式会社との合併に伴い、同社との基準の統一を目的として、債権について債務者区分と貸倒引当率の見直しを行った結果、計上したものであります。</p>														
13	13	<p>13 事業譲渡損は、当社の中古装置売買等に係る事業を譲渡したことによる損失であります。</p>														

(株主資本等変動計算書関係)

第45期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(千株)	当期 増加株式数(千株)	当期 減少株式数(千株)	当期末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,396			43,396
合計	43,396			43,396
自己株式				
普通株式	121	84	116	90
合計	121	84	116	90

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加84千株は、取締役会決議によるもの70千株及び単元未満株式の買取によるもの14千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少116千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期 末残高 (百万円)
			前期末	当期 増加	当期 減少	当期末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権					74	
合計						74	

(注) 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	865百万円	20円	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,080百万円	25円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

第46期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(千株)	当期 増加株式数(千株)	当期 減少株式数(千株)	当期末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,396	51,987	70	95,314
合計	43,396	51,987	70	95,314
自己株式				
普通株式	90	458	549	
合計	90	458	549	

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加51,987千株は、合併に際して割り当て交付したことによる増加であります。
 2 普通株式の発行済株式総数の減少70千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加458千株は、取締役会決議によるもの435千株、単元未満株式の買取によるもの1千株及び住友商事株式会社との株式交換に関する会社法第785条第1項に基づく反対株主からの買取によるもの22千株であります。
 4 普通株式の自己株式の株式数の減少549千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるもの70千株、住友商事株式会社との株式交換によるもの43千株及び合併に際して割り当て交付したことによるもの435千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,264百万円	349円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(リース取引関係)

第44期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
1 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	(単位 百万円)			
	情報・事務 用機器	産業・土木・ 建設機械	その他	合計
取得価額	596,627	459,494	466,824	1,522,945
減価償却累計額	391,501	264,912	278,138	934,552
期末残高	205,125	194,581	188,686	588,393
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	212,473百万円	399,161百万円	611,634百万円	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料				246,745百万円
減価償却費				217,364百万円
受取利息相当額				38,803百万円
(4) 受取利息相当額の算定方法				
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				

第45期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
1 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	(単位 百万円)			
	情報・事務 用機器	産業・土木・ 建設機械	その他	合計
取得価額	567,217	487,241	486,895	1,541,355
減価償却累計額	370,791	275,823	297,086	943,701
期末残高	196,425	211,418	189,809	597,654
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	212,548百万円	405,977百万円	618,525百万円	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料				240,562百万円
減価償却費				209,121百万円
受取利息相当額				38,934百万円
(4) 受取利息相当額の算定方法				
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				

第46期

(自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日)

借手側(当社が借手となっているリース取引)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

				(単位 百万円)
	情報・事務 用機器	産業・土木・ 建設機械	その他	合計
取得価額	4,619	6,670	836	12,126
減価償却累計額	2,311	2,820	78	5,210
期末残高	2,307	3,849	758	6,915

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
3,321百万円	3,656百万円	6,978百万円

(3) 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

支払リース料	1,759百万円
減価償却費	1,710百万円
支払利息相当額	58百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

支払利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	1年超	合計
1,687百万円	2,826百万円	4,514百万円

貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

				(単位 百万円)
	情報・事務 用機器	産業・土木・ 建設機械	その他	合計
取得価額	1,040,993	1,235,557	1,323,501	3,600,052
減価償却累計額	690,636	782,890	827,608	2,301,135
期末残高	350,357	452,667	495,892	1,298,917

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
436,209百万円	915,355百万円	1,351,564百万円

この内転貸リース取引にかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は6,351百万円(うち一年以内3,139百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(1)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	384,626百万円
減価償却費	326,864百万円
受取利息相当額	61,702百万円

(4) 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 未経過リース料

1年以内	1年超	合計
8,424百万円	31,536百万円	39,961百万円

(有価証券関係)

第44期(平成18年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	6,100	11,593	5,493
合計	6,100	11,593	5,493

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,900	36,187	30,286
	小計	5,900	36,187	30,286
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	246	227	19
	(2) 債券 国債・地方債等	15	14	0
	小計	261	241	19
合計		6,162	36,429	30,266

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
396	256	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

内容	貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	608
非上場国内債券	1,800
投資事業有限責任組合等への出資	11,159
その他	205

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		14		
社債		1,800		
(2) その他	2,700	7,464	1,200	
合計	2,700	9,279	1,200	

第45期(平成19年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	6,100	10,516	4,415
合計	6,100	10,516	4,415

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,168	36,955	32,786
	(2) その他	992	1,632	639
	小計	5,161	38,587	33,426
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	89	77	12
	(2) 債券 国債・地方債等	15	14	0
	小計	104	92	12
合計		5,266	38,680	33,413

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,042	3,257	101

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

内容	貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	590
非上場国内債券	3,670
優先出資証券	2,700
投資事業有限責任組合等への出資	8,440
その他	171

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		14		
社債	1,800	1,870		
(2) その他	30	12,674	240	
合計	1,830	14,559	240	

第46期(平成20年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	7,828	7,292	535
合計	7,828	7,292	535

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,714	21,681	8,966
	(2) 債券 国債・地方債等	15	15	0
	(3) その他	989	1,340	350
	小計	13,719	23,036	9,317
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,187	11,091	3,095
	(2) その他	8	7	1
	小計	14,196	11,099	3,096
合計		27,915	34,135	6,220

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
36,186	34,006	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

内容	貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	7
(2) その他有価証券 譲渡性預金	1,500
非上場株式	4,819
非上場国内債券	4,340
優先出資証券	4,162
投資事業有限責任組合等への出資	45,272
その他	388

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等	15			
社債	677	3,670		
その他	1,500			
(2) その他	23,771	24,876	2,087	436
合計	25,963	28,546	2,087	436

(持分法損益等)

	第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (百万円)	7,345	7,488	12,279
持分法を適用した場合の投資 の金額(百万円)	11,955	13,333	24,670
持分法を適用した場合の投資 利益の金額(百万円)	1,714	1,205	2,819

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果を有するデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>具体的には、外貨建資産・負債等について為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用することにより、為替変動リスクのヘッジを行うこととしております。また、金利スワップ取引を利用することにより、資産・負債等に生じる金利変動リスクに対する包括的なヘッジ、或いは資金コストの低減を図ることとしております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を行うこととしております。</p> <p>なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...外貨建借入金、為替 予約取引、通貨 スワップ取引及 び金利スワップ 取引 ヘッジ対象... 予定取引及び借入 金 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引等をヘッジ手 段、一定のルールに基づきグ ルーピングされた予定取引を ヘッジ対象とする包括ヘッジ については、金利変動に起因 する価値変動リスクが相殺さ れることをもって、ヘッジの 有効性を評価しております。 なお、負債の包括ヘッジにつ いては、金利スワップ取引等 のデリバティブ取引により、 ヘッジ対象から発生するキャ ッシュ・フロー変動リスクが 総体として削減されており、 加えて、ヘッジ手段である デリバティブ取引の想定元本 がヘッジ対象であるリース契 約等に対応する負債の範囲内 に収まっていることを検証す ることでヘッジの有効性を評 価しております。</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容 デリバティブ取引には、相場変動 による市場リスクと取引相手先 の契約不履行による信用リスク が内在しておりますが、当社の 場合、市場リスクについては デリバティブ取引の時価の変 動が対応する資産・負債等の 時価の変動と相殺関係にある ため市場リスクは無く、また、 信用リスクについては契約相 手先を信用度の高い国内外の 金融機関に分散しており、契 約不履行による信用リスクも 無いと判断しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、通貨 スワップ取引及 び金利スワップ 取引等 ヘッジ対象 同左 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引等をヘッジ手 段、借入金をヘッジ対象とす る包括ヘッジについては、 ヘッジ開始時点から決算日 までの期間において、ヘッジ 対象とヘッジ手段のキャッシュ ・フロー変動の累計を比較 し、ヘッジの有効性を評価 しております。 なお、負債の包括ヘッジにつ いては、金利スワップ取引等 のデリバティブ取引により、 ヘッジ対象から発生するキャ ッシュ・フロー変動リスクが 総体として削減されており、 加えて、ヘッジ手段である デリバティブ取引の想定元本 がヘッジ対象であるリース契 約等に対応する負債の範囲内 に収まっていることを検証す ることでヘッジの有効性を評 価しております。</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容 デリバティブ取引には、相場変動 による市場リスク、取引相手先 の契約不履行による信用リスク、 市場の流動性の低下により適 正な価格で希望する量の取引 が困難となる市場流動性リス ク等が内在しており、高度な リスク管理が求められており ます。</p>

第44期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
(3) 取引にかかるリスク管理体制 当社のデリバティブ取引のリスク管理については社内規則である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部及び検証部門である主計部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。「デリバティブ取引管理規程」には、取引金額ごとの決裁権限者、取引利用目的の検証・残高照合手続き及び取引残高・評価損益等の取締役会に対する報告義務などを定めており、同規程に基づき、ポジションリスク・評価損益等の状況について組織的な管理体制を整備しております。	(3) 取引にかかるリスク管理体制 同左	(3) 取引にかかるリスク管理体制 当社では高度なリスク管理を経営の重要課題の一つとして位置づけ、「総合リスク管理規程」、「市場リスク・流動性リスク管理規程」等を定め、業務担当部署から独立したリスク管理部が、当社の市場リスク・信用リスク・市場流動性リスクを適正に管理しております。 また、当社では「経理規程」細則（「デリバティブ管理細則」、「ヘッジ会計細則」）で、デリバティブ取引の基本方針、決裁権限、報告等を定め、デリバティブ取引の執行部門である財務部及び検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。
(4) 定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。	(4) 定量的情報の補足説明 同左	(4) 定量的情報の補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	第44期 (平成18年3月31日)				第45期 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ								
	為替予約								
合計									

区分	取引の種類	第46期 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	為替予約	10,787	10,720	19	19
合計		10,787	10,720	19	19

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

2 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場により算定しております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては以下のとおりであります。

(1) 概要

負債の包括ヘッジについては、デリバティブ取引(ヘッジ手段)の想定元本が、リース契約等に対応する負債(ヘッジ対象)の総額に収まる範囲内で、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、負債から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されるようヘッジを行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	第44期 (平成18年3月31日)				第45期 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			12	12				
	受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	500 229	64	2	2	64		0	0
合計		729	64	9	9	64		0	0

区分	取引の種類	第46期 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	23,725	10,713	243	243
合計		23,725	10,713	243	243

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

- 2 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。また、時価及び評価損益はデリバティブ取引部分だけの価値を表しており、ヘッジ対象物の損益を含んだ価値を表すものではありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

第44期(平成18年3月31日)、第45期(平成19年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度(連合設立型)、適格退職年金制度を設けております。一部の連結子会社でも確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

第46期(平成20年3月31日)

当社は、旧三井住友銀リース株式会社従業員と旧住商リース株式会社従業員とで、異なる退職給付制度を設けております。

旧三井住友銀リース株式会社従業員に対しては、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。旧住商リース株式会社従業員に対しては、確定給付型の制度として企業年金基金制度(連合設立型)及び適格退職年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、退職一時金制度または適格退職年金制度を有しております。

また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	第44期 (平成18年3月31日) (百万円)	第45期 (平成19年3月31日) (百万円)	第46期 (平成20年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	2,885	2,966	8,200
ロ 年金資産	2,359(注)	2,585(注)	9,735(注)
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	526	380	1,535
ニ 未認識数理計算上の差異			2,031
ホ 貸借対照表計上額 純額(ハ + ニ)	526	380	495
ヘ 前払年金費用			152
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	526	380	648

	第44期 (平成18年3月31日)	第45期 (平成19年3月31日)	第46期 (平成20年3月31日)
(注)	当社は、連合設立型企業年金基金を採用していることから、自社の拠出に対応する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。なお、掛金拠出割合に基づき計算した同基金にかかる年金資産の額は、257百万円です。	(注) 当社は、連合設立型企業年金基金を採用していることから、自社の拠出に対応する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。なお、掛金拠出割合に基づき計算した同基金にかかる年金資産の額は、412百万円です。	(注) 当社は、旧住商リース株式会社従業員に対して連合設立型企業年金基金を採用していることから、自社の拠出に対応する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。なお、掛金拠出割合に基づき計算した同基金にかかる年金資産の額は、561百万円です。

3 退職給付費用に関する事項

	第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	165	167	257
ロ 利息費用	55	57	49
ハ 期待運用収益	32	77	36
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	262	38	145
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	73	109	125

	第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(注)	上記退職給付費用以外に、割増退職金35百万円、並びに企業年金基金の掛金126百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。	上記退職給付費用以外に、割増退職金36百万円、並びに企業年金基金の掛金135百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。	上記退職給付費用以外に、企業年金基金の掛金129百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左	同左
ロ 割引率	2.0%	同左	同左
ハ 期待運用収益率	1.7%	3.3%	旧三井住友銀リース株式会社従業員制度 3.58% 旧住商リース株式会社従業員制度 3.90%
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	発生年度に全額一括費用処理することとしております。	同左	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額一括費用処理することとしております。	同左	各発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

第45期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 74百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数(名)	当社取締役12名、当社従業員11名	当社取締役13名、当社従業員10名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式60,500株	普通株式59,500株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	付与日(平成15年8月1日)以降、権利確定日(平成17年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年8月2日)以降、権利確定日(平成18年8月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年8月1日 至平成17年7月31日)	2年間(自平成16年8月2日 至平成18年8月1日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。	権利確定後3年以内。

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数(名)	当社取締役13名、当社従業員10名	当社取締役9名、当社執行役員6名、 当社従業員13名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式58,000株	普通株式73,000株
付与日	平成17年8月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成18年10月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(平成20年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年3ヶ月間(自平成17年8月1日 至平成18年10月31日)	2年間(自平成18年8月1日 至平成20年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年9ヶ月以内。	権利確定後4年以内。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成19年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月1日に、平成18年ストック・オプションとしての新株予約権を消却いたしました。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		59,500
付与		
失効		2,000
権利確定		57,500
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	1,100	
権利確定		57,500
権利行使	1,100	57,500
失効		
未行使残		

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	58,000	
付与		73,000
失効		
権利確定	58,000	
未確定残		73,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	58,000	
権利行使	58,000	
失効		
未行使残		

(注) 平成19年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月1日に、平成18年ストック・オプションとしての新株予約権を消却いたしました。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,464	4,117
行使時平均株価(円)	6,990	6,865
付与日における公正な 評価単価(円)		

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	4,133	6,091
行使時平均株価(円)	6,980	
付与日における公正な 評価単価(円)		1,530

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

		平成18年 ストック・オプション
株価変動性	(注)1	36%
予想残存期間	(注)2	3.5年
配当利回り	(注)3	0.85%
無リスク利率	(注)4	1.11%

(注) 1 3年6ヶ月間(平成15年2月から平成18年7月)の株価実績に基づき算定しました。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成18年3月期の配当実績に基づく配当利回りを使用しております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

第46期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第44期 (平成18年3月31日)	第45期 (平成19年3月31日)	第46期 (平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>575</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>362</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>214</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>378</td></tr> <tr><td>その他</td><td>543</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,075</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>12,315</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>12,315</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>10,240</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>1,481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>11,721</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	575	未払事業税	362	退職給付引当金	214	未払賞与	378	その他	543	繰延税金資産合計	2,075	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,315	繰延税金負債合計	12,315	繰延税金負債の純額	10,240	流動資産	1,481	繰延税金資産		固定負債	11,721	繰延税金負債		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>499</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>581</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>154</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>389</td></tr> <tr><td>その他</td><td>757</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,381</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,596</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>13,650</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>11,269</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>繰</td><td>1,682</td></tr> <tr><td>延税金資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰</td><td>12,951</td></tr> <tr><td>延税金負債</td><td></td><td></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	499	未払事業税	581	退職給付引当金	154	未払賞与	389	その他	757	繰延税金資産合計	2,381	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,596	その他	54	繰延税金負債合計	13,650	繰延税金負債の純額	11,269	流動資産	繰	1,682	延税金資産			固定負債	繰	12,951	延税金負債			<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>13,072</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>7,002</td></tr> <tr><td>連結納税時価評価益</td><td>3,069</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,469</td></tr> <tr><td>リース資産処分損引当金等</td><td>695</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,616</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>30,925</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5,676</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>25,249</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,393</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,362</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,756</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>22,492</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>5,577</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>16,915</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	13,072	有価証券償却	7,002	連結納税時価評価益	3,069	退職給付引当金	2,469	リース資産処分損引当金等	695	その他	4,616	繰延税金資産小計	30,925	評価性引当額	5,676	繰延税金資産合計	25,249	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,393	その他	1,362	繰延税金負債合計	2,756	繰延税金資産の純額	22,492	流動資産	5,577	繰延税金資産		固定資産	16,915	繰延税金資産	
繰延税金資産																																																																																																										
貸倒引当金	575																																																																																																									
未払事業税	362																																																																																																									
退職給付引当金	214																																																																																																									
未払賞与	378																																																																																																									
その他	543																																																																																																									
繰延税金資産合計	2,075																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	12,315																																																																																																									
繰延税金負債合計	12,315																																																																																																									
繰延税金負債の純額	10,240																																																																																																									
流動資産	1,481																																																																																																									
繰延税金資産																																																																																																										
固定負債	11,721																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																										
貸倒引当金	499																																																																																																									
未払事業税	581																																																																																																									
退職給付引当金	154																																																																																																									
未払賞与	389																																																																																																									
その他	757																																																																																																									
繰延税金資産合計	2,381																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	13,596																																																																																																									
その他	54																																																																																																									
繰延税金負債合計	13,650																																																																																																									
繰延税金負債の純額	11,269																																																																																																									
流動資産	繰	1,682																																																																																																								
延税金資産																																																																																																										
固定負債	繰	12,951																																																																																																								
延税金負債																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																										
貸倒引当金	13,072																																																																																																									
有価証券償却	7,002																																																																																																									
連結納税時価評価益	3,069																																																																																																									
退職給付引当金	2,469																																																																																																									
リース資産処分損引当金等	695																																																																																																									
その他	4,616																																																																																																									
繰延税金資産小計	30,925																																																																																																									
評価性引当額	5,676																																																																																																									
繰延税金資産合計	25,249																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,393																																																																																																									
その他	1,362																																																																																																									
繰延税金負債合計	2,756																																																																																																									
繰延税金資産の純額	22,492																																																																																																									
流動資産	5,577																																																																																																									
繰延税金資産																																																																																																										
固定資産	16,915																																																																																																									
繰延税金資産																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異につきましては、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載は省略しております。</p>	2 同左	2 同左																																																																																																								

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

第44期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%) (注)3	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	住友商事 株	東京都 中央区	219,278	総合商社	被所有 直接 36.35 間接 0.06	出向1人 転籍8人	各種設備 の賃貸・ 割賦販売 及び賃貸 物件等の 購入、事 務所の賃 借、その 他	受取リース 料(注)1	1,604	その他 (流動資 産)	170
								未経過リー ス料期末残 高相当額	5,776		
								受取利息相 当額	170		
							賃貸物件の 購入(注)2	5,965	支払手形 及び 買掛金	526	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- 2 賃貸物件の購入については、市場の実勢価額を勘案して決定しております。
- 3 当社は、同社が平成17年8月に実施した株式交換により、同社株式14,722千株を所有しております。なお、同社は、25%を超える当社の議決権を所有していることから、当社が所有する同社株式の議決権は、ありません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の 関係 会社 の子 会社	エイジェ イシー シー(株)	東京都 新宿区	400	有線放送機器 のリース 及び販売	所有 直接 10.00	出向1人	設備の賃 貸	受取リース 料(注)1	6,666	その他 (流動資 産)	549
								未経過リー ス料期末残 高相当額	13,517		
								受取利息相 当額	395		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

なお、上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

第45期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%) (注)3	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	住友商事 (株)	東京都 中央区	219,278	総合商社	被所有 直接 96.80	出向1人 転籍9人	各種設備 の賃貸・ 割賦販売 及び賃貸 物件等の 購入、事 務所の賃 借、その 他	受取リース 料(注)1	1,639	その他 (流動資 産)	132
								未経過リー ス料期末残 高相当額	5,113		
								受取利息相 当額	178		
								賃貸物件の 購入(注)2	1,852	支払手形 及び 買掛金	429

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- 2 賃貸物件の購入については、市場の実勢価額を勘案して決定しております。
- 3 前事業年度末において、その他の関係会社であった住友商事株式会社は、当社普通株式に対する公開買付けを平成18年10月31日から同年12月7日まで実施し、同年12月14日、同社は当社普通株式26,177千株を取得いたしました。これにより、同社の保有する当社議決権の割合は96.80%となり、当社の親会社となりました。
- また、当社は、同社が平成17年8月に実施した住商オートリース株式との株式交換により、同社株式14,722千株を所有しております。なお、同社は、当社議決権を96.80%所有していることから、当社が所有する同社株式の議決権はありません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	エイジェ イシー シー(株)	東京都 新宿区	400	有線放送機器 のリース 及び販売	所有 直接 10.00	出向1人	設備の賃 貸	受取リース 料(注)1	5,805	その他 (流動資 産)	553
								未経過リー ス料期末残 高相当額	14,503		
								受取利息相 当額	368		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- 2 前事業年度末において、その他の関係会社の子会社であったエイジェイシー株式会社は、同社の親会社である住友商事株式会社が、平成18年12月14日付で当社の親会社となったことに伴い、親会社の子会社となりました。

なお、上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

第46期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	住友商事 (株)	東京都 中央区	219,278	総合商社	被所有 直接 45.00	転籍3人	各種設備 の賃貸・ 割賦販売 及び賃貸 物件等の 購入、事 務所の賃 借、その 他	有価証券の 売却(注)1	35,868		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 有価証券の売却価格その他の取引条件は、第三者機関による株式価値の算定の結果等に基づき決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	SMFLイン ベストメ ント(株)	東京都 港区	50	賃貸・その 他の事業	所有 直接 100.00	出向3人	事業資金 の貸付	有価証券の 売却(注)1	20		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 有価証券の売却価格は、有価証券発行会社の売却時の純資産額に基づき決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	(株)三井住 友銀行	東京都 千代田 区	664,986	銀行業	なし	出向2人 転籍6人	資金の借 入 設備の賃 貸等	資金の借入 (注)1	32,918 (注)2	短期借入 金 一年内返 済予定の 長期借入 金 長期借入 金	131,602 2,413 15,554

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2 短期借入金のうち、返済額と同額を借り入れたものについては同一取引とみなし、取引金額に含めておりません。

なお、上記1～3の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

(企業結合等関係)

第45期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第46期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(持分プーリング法適用関係)

当社と三井住友銀リース株式会社は、平成19年10月1日に合併いたしました。本合併は、企業結合にかかる会計基準に基づく逆取得に該当するため、当社を存続会社、三井住友銀リース株式会社を消滅会社とする持分プーリング法に準じた会計処理を適用し、財務諸表を作成いたしました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

住商リース株式会社(事業の内容:総合リース業)

三井住友銀リース株式会社(事業の内容:総合リース業)

(2) 企業結合の目的

住友商事グループ及び三井住友フィナンシャルグループ双方の優良な顧客基盤をベースに、リース取扱機種の多様化等により、本邦ナンバーワンのリース取扱高を実現いたします。

また、商社系リースの「モノ」「商流」を切り口としたノウハウと、銀行系リースの「財務」を切り口としたノウハウを結集・融合し、従来型のリースに留まらない取扱機種の多様化、差別化、高付加価値化を推進することにより、高度化するマーケットニーズに的確に応えられるハイクオリティなリース会社を目指します。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、三井住友銀リース株式会社は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

三井住友ファイナンス&リース株式会社

2 議決権のある株式の交換比率及びその算定方法、交付株式数、企業結合後の議決権比率

(1) 議決権のある株式の交換比率

三井住友銀リース株式会社の普通株式及び種類株式について、当該普通株式1株につき当社普通株式1.4859株(注)、当該種類株式1株につき当社普通株式5.7050株(注)の割合をもって割当交付いたしました。

(注) 小数点第5位以下を切り捨てて表記しております。

(2) 算定方法

算定根拠

本件合併の合併比率(以下「本件合併比率」)については、その公平性と妥当性を期すため、当社が野村證券株式会社を、三井住友銀リース株式会社が大和証券エスエムビーシー株式会社をそれぞれファイナンシャル・アドバイザーに選定し、各ファイナンシャル・アドバイザーによる本件合併比率の算定結果を参考に、両社が交渉・協議を行い決定いたしました。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

野村證券株式会社は、当社及び三井住友銀リースのそれぞれの株式価値について算定評価を行い、その結果を総合的に勘案して本件合併比率を算定いたしました。

大和証券エスエムビーシー株式会社は、当社及び三井住友銀リース株式会社のそれぞれの株式価値について算定評価を行い、その結果を総合的に勘案して本件合併比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数

合併に際して割り当て交付する52,422,762株(注)から、合併の効力発生日の直前において保有する自己株式の数を控除して得られた数。

(注) 当社は、合併に際して、効力発生日の前日の最終の三井住友銀リース株式会社の株主名簿に記載又は記録された三井住友銀リース株式会社の株主のうち当社及び三井住友銀リース株式会社を除く株主に対し、その所有する三井住友銀リース株式会社の普通株式30,000,000株につき当社の普通株式44,578,289株、三井住友銀リース株式会社の種類株式1,375,000株につき当社の普通株式7,844,473株の各割合をもって、当社の普通株式を割り当て交付いたしました。

(4) 企業結合後の議決権比率

住商リース株式会社：三井住友銀リース株式会社 = 45%：55%

3 個別財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

4 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳

(1) 資産の額

流動資産	910,470百万円
固定資産	886,363百万円
資産合計	1,796,834百万円

(2) 負債の額

流動負債	963,715百万円
固定負債	618,463百万円
負債合計	1,582,179百万円

(3) 純資産の額

株主資本	207,437百万円
評価・換算差額	7,218百万円
純資産合計	214,655百万円

5 企業結合に要した支出額及びその科目名

合併比率アドバイザー費用	10百万円	(販売費及び一般管理費)
弁護士相談料	1百万円	(販売費及び一般管理費)
登記関連費用(報酬)	1百万円	(販売費及び一般管理費)
登記関連費用(租税公課)	1百万円	(販売費及び一般管理費)

6 パーチェス法を適用した場合の貸借対照表及び損益計算書の主要項目

(1) 貸借対照表項目

資産合計	3,135,560百万円
流動資産合計	1,478,772百万円
固定資産合計	1,656,788百万円
負債合計	2,623,205百万円
流動負債合計	1,811,009百万円
固定負債合計	812,196百万円
純資産合計	512,354百万円
のれん	156,160百万円

(2) 損益計算書項目

売上高	834,762百万円
営業利益	35,383百万円
経常利益	37,954百万円
税引前当期純利益	63,813百万円
当期純利益	37,847百万円
のれん償却額	4,004百万円
1株当たり当期純利益	603円16銭

(1株当たり情報)

	第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	2,463円57銭	2,855円73銭	3,712円36銭
1株当たり当期純利益金額	305円44銭	398円81銭	589円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	305円25銭	398円53銭	589円87銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(百万円)	13,276	17,256	40,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60		
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(60)	()	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,216	17,256	40,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,269	43,268	69,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	25	30	1
(うち新株予約権(千株))	(25)	(30)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (平成18年3月31日)	第45期 (平成19年3月31日)	第46期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		123,745	353,840
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		74	
(うち新株予約権)		(74)	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		123,671	353,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		43,306	95,314

(重要な後発事象)

第44期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第45期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 住友商事株式会社(以下、「住友商事」)を当社の株式交換完全親会社とする株式交換契約の締結について

(1) 株式交換の目的

住友商事は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」)と、本邦ナンバーワンのリース事業の確立を目指したリース事業の共同事業化(当社と三井住友銀リース株式会社の合併)について合意しております。かかる合意に基づき、住友商事は、当社の完全子会社化を目指して、平成18年10月31日から平成18年12月7日まで当社株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」)を実施し、その結果、平成19年3月31日現在、当社の発行済株式総数の96.53%(議決権割合では96.80%)を保有しております。

住友商事は、本公開買付けにおいて意図したとおり、リース事業の共同事業化にあたっては、リース事業新会社に対して住友商事グループと三井住友フィナンシャルグループの経営資源を迅速かつ効率的に投入できる関係を住友商事、SMFG及びリース事業新会社間で構築することが適当であり、かかる目的を達成するため、リース事業新会社を住友商事とSMFGの2社による共同事業形態にすることが最適と考えております。

以上の理由から、住友商事と当社は、住友商事を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

(2) 株式交換の方法

平成19年5月22日に締結した株式交換契約書に基づき、平成19年7月1日を株式交換の効力発生日として、当社の株主(住友商事を除く)が保有する当社の株式を住友商事に移転させ、当社の株主(住友商事を除く)に対して、金銭を交付します。これにより、当社は住友商事の完全子会社となります。なお、住友商事は簡易株式交換(会社法第796条第3項)、当社は略式株式交換(会社法第784条第1項)の規定により、それぞれ株主総会の承認を得ないで株式交換手続きを行います。

(3) 当社株式1株に割り当てられる金銭の額

当社の普通株式1株に対し、7,000円を割当交付します。ただし、住友商事が保有する当社の普通株式については割当交付を行いません。

(4) 株式交換の時期

平成19年7月1日

2 親会社株式の売却

当社は、平成19年5月22日開催の取締役会において、当社の親会社である住友商事株式会社に対し、当社の保有する同社株式を売却することを決議し、以下のとおり売却を完了いたしました。

(1) 親会社株式の売却日程

売却日 平成19年6月4日

(2) 親会社株式の売却の内容

住友商事株式会社は、当社普通株式に対する公開買付けを平成18年10月31日から同年12月7日まで実施し、当社普通株式26,177,722株を取得いたしました結果、平成19年3月31日現在、当社の総株主の議決権の96.80%を所有する当社の親会社であります。

従いまして、会社法第135条第3項の規定により、同社株式を処分するものであります。

株式の種類 : 住友商事株式会社 普通株式

売却株式数 : 14,722,810株

売却金額 : 33,862百万円

売却の方法 : 相対取引

売却益 : 32,438百万円

(3) 損益に及ぼす重要な影響

当該株式の売却による親会社株式売却益32,438百万円は、平成20年3月期の特別利益に計上する予定であります。

第46期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沼野 廣志
業務執行社員指定社員 公認会計士 山田 裕行
業務執行社員指定社員 公認会計士 宮本 敬久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沼野 廣志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 裕行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本 敬久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼野 廣志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼野 廣志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。